

平成29年度

予算案の大要



☆ 予算編成の基本方針	3
☆ 予算編成の基本的な考え方	4
☆ 予算の規模	5
☆ 予算の構造	6
◇ 一般会計	
◇ 特別会計	
☆ 基本方針に沿った主な事業	12

三 島 市

347億5千万円

**『三島の持続的発展を見据えた
さらなる基盤づくりを推進する予算』**

平成29年度 予算編成基本方針

第1 ガーデンシティで育むシビックプライドと

人が行き交い元気あふれる産業・経済の創造

42億3,995万3千円

第2 スマートウエルネスで叶える健幸都市の実現と

未来を拓く教育・歴史を活かした文化の振興

25億7,181万6千円

第3 コミュニティの絆で生み出す確かな地域防災力と

しあわせ
幸福を実感できる子育て・福祉の充実

118億1,413万1千円

予算編成の基本方針

「第4次三島市総合計画後期基本計画」執行2年目となる平成29年度は、政策の軸を成す「ガーデンシティみしま」「スマートウエルネスみしま」に併せ、住むなら三島総合戦略の相乗効果により、更なる飛躍を遂げ、持続的な発展に向けた基盤をつくる年であります。

新年度予算編成では、「後期基本計画」に掲げている各重点プロジェクトの邁進に努めるとともに、子どもを産み育てたいと思えるような環境づくりと雇用の場の確保に向けた取り組みを展開しつつ、将来を見据えた投資により、他市に先んじたクオリティの高いまちづくりを目指すべく、

平成29年度の予算編成の基本方針を

- ガーデンシティで育むシビックプライドと
人が行き交い元気あふれる産業・経済の創造
- スマートウエルネスで叶える健幸都市の実現と
未来を拓く教育・歴史を活かした文化の振興
- コミュニティの絆で生み出す確かな地域防災力と
しあわせ
幸福を実感できる子育て・福祉の充実

と定め、三島の持つ可能性を更に引き出し、未来の発展につなげる予算配分を行いました。

まず、第一の柱「ガーデンシティで育むシビックプライドと人が行き交い元気あふれる産業・経済の創造」として、美しく品格あるまちのイメージに欠くことのできない「ガーデンシティみしまの推進」では、市全域に及ぶ緑化意識の普及啓発と活動を引き続き展開し、「産業・経済の創造」では、内陸のフロンティアを拓く取組としての三ツ谷工業団地土地地区画整理事業、広域観光交流拠点としての三島駅南口再開発事業や企業誘致を促す支援充実のほか、豊かな観光資源の活用とともに、農・商・工業の更なる振興に努めてまいります。

次に、第二の柱「スマートウエルネスで叶える健幸都市の実現と未来を拓く教育・歴史を活かした文化の振興」では、市民や企業が健やかで幸せに暮らすことのできる「スマートウエルネスみしまの推進」として、健康意識の高揚を図る健幸都市加速化推進事業のほか、西小学校夜間照明設備更新などスポーツ関連施設の整備、「教育・文化の振興」では、環境の改善を図る小中学校施設補修整備事業や市民文化会館施設整備事業のほか、国の認定に基づく歴史的風致維持向上計画推進事業などに取り組んでまいります。

最後に、第三の柱「コミュニティの絆で生み出す確かな地域防災力と幸福を実感できる子育て・福祉の充実」では、「子育て支援」として、幼稚園保育料の多子軽減拡充のほか、新たな放課後児童クラブの整備、待機児童の解消を図る児童福祉施設整備費補助金など各種支援の拡充、「福祉の充実」では、障がい者自立支援給付等事業や高齢者バス等利用助成事業、生活保護扶助事業のほか、学習支援を盛り込んだ生活困窮者自立支援事業など、「防災体制の強化」として、消防ポンプ自動車の更新や第5分団詰所の建設、山田中学校多目的ホール天井の耐震化などを実施するほか、引き続き、住むなら三島総合戦略としての各事業を展開してまいります。

以上の基本方針に掲げた諸事業を含め、各施策に盛り込まれた全ての事業において認識を深め、より良質な事業となるよう更に創意工夫を重ね、スピード感を持って執行にあたることを念頭に、輝く三島の未来に向けた予算編成を行いました。

予算編成の基本的な考え方

1 国の予算編成

「経済・財政再生計画」集中改革期間の2年目にあたる平成29年度予算編成は、「予算編成の基本方針」において、「アベノミクスの効果を全国の地域に波及させ、引き続き”経済再生なくして財政健全化なし”を基本に据え、財政健全化への着実な取組を進める一方で、「新・三本の矢」による一億総活躍社会の実現に向けた地方創生・国土強靱化などの政策で経済の好循環を確立し、加えて少子高齢化社会を乗り越える子育て・介護環境を整える取組を進めるなど、「メリハリの効いた予算」として12月22日、閣議決定されました。

一般会計の総額は97兆4,547億円で、過去最大となった前年度当初予算を更に0.8%上回る規模に膨らむ中、歳入は税収において、法人税などで若干の増収を見込み0.2%増の57兆7,120億円、国債発行額は0.2%減の34兆3,698億円で公債依存度は0.3%減となり、歳出は、社会保障関係費の伸びに大半を充てた基礎的財政収支対象経費（政策経費）において、1.1%増の73兆9,262億円を計上し、経済再生と財政健全化の両立を実現する予算案となりました。

2 地方財政対策

総務省より12月22日に発表された「地方財政対策の概要」では、地方が一億総活躍社会の実現や地方創生の推進、防災・減災対策等に取り組みつつ安定的に財政運営を行うことができるよう、地方交付税等の一般財源総額について、前年度を上回る額を確保するとし、前年度比0.7%増の62兆803億円とした中で、地方税を0.9%増の39兆663億円と見込む一方、地方交付税の原資の確保に最大限努める中で、臨時財政対策債の増加抑制を図り、地方交付税では、2.2%減の16兆3,298億円となっています。

3 三島市の予算編成状況

本市の財政は、歳入の根幹をなす市税において、市たばこ税で喫煙者の減少に伴う減収が見込まれるものの、個人市民税で賃金の上昇に伴う個人所得の増加、法人市民税では緩やかな景気回復を見込み、固定資産税では対象家屋の増加などによりそれぞれ増収が見込まれ、前年度当初予算に対し全体として1.3%の増収見込みとなりました。

また、地方交付税につきましては、地方財政計画における前年度比減と過去の交付実績を勘案し18.7%の減を見込み、一般財源全体といたしましては、0.8%の減少となりました。

歳出については、義務的経費において、生活形態の多様化などによる保育需要の増加や、障害福祉・障害児通所サービスの利用者増加に伴う増額などにより、扶助費で5.2%の増となるものの、人件費では富士山南東消防組合にかかる給与等の減額などにより16.2%の減、公債費では生涯学習センター建設に係る市債の償還終了などに伴い6.5%の減となり、全体として前年度対比4.3%の減となりました。

一般行政費では、国民健康保険繰出金などの繰出金のほか、臨時福祉給付金給付事業の終了などにより物件費において減額となるなど、全体として前年度対比2.1%の減となりました。

投資的経費では、国の補正に伴い予算の前倒しを行う北中学校改築事業や、清掃センター粗大ごみ処理施設基幹的設備整備工事の終了などにより減額となるものの、待機児童解消に向けた施設建設に係る児童福祉施設整備費補助金や、南二日町住宅における公営住宅整備事業、内陸のフロンティアを拓く取組を推進する三ツ谷工業団地土地区画整理事業負担金の増額などにより、全体として前年度対比4.5%の増となりました。

地方財政の現況は、全国的な社会保障関係費の増加に加え、公共施設老朽化への対応など引き続き厳しい状況にありますが、旧来の考えや慣習にとらわれず的確に変化に対応し、三島に暮らすことへの自信と誇り、そして幸福感を持っていただけるよう、市政の持続的な発展に努めてまいります。

予算の規模

- 1 一般会計においては、待機児童解消に向けた児童福祉施設整備費補助金や特定教育・保育施設等扶助のほか、三ツ谷工業団地土地地区画整理事業負担金、財政調整基金積立金などで増額となる一方、国の補正に伴い予算の前倒しを行う北中学校南校舎改築工事や富士山南東消防組合にかかる人件費等の減額などにより、前年度当初予算を2.6%下回る予算となりました。

	平成29年度		平成28年度
一般会計	347億5,000万円	《《《	356億7,000万円
	【 前年度当初予算対比 ▲9億2,000万円 / 2.6%減 】		

- 2 特別会計においては、国民健康保険特別会計、下水道事業特別会計で減額となる一方、介護保険特別会計や後期高齢者医療特別会計などで増額となるほか、水道事業会計では、富士見台の高区配水場耐震性配水池築造工事に伴う増額などから、特別会計全体で前年度当初予算を0.5%上回る予算となりました。

	平成29年度		平成28年度
特別会計	284億1,990万4千円	《《《	282億8,475万7千円
	【 前年度当初予算対比 1億3,514万7千円 / 0.5%増 】		

- 3 この結果、一般会計と特別会計を合わせた予算総額は、前年度当初予算を1.2%下回る予算となりました。

	平成29年度		平成28年度
一般会計・特別会計	631億6,990万4千円	《《《	639億5,475万7千円
	【 前年度当初予算対比 ▲7億8,485万3千円 / 1.2%減 】		

※一般会計予算規模等の推移

年 度	一般会計当初予算		地方財政計画		国の予算額	
	(千円)	伸び率	(億円)	伸び率	(億円)	伸び率
平成19年度	32,300,000	4.5	831,261	0.0	829,088	4.0
平成20年度	31,673,000	▲1.9	834,014	0.3	830,613	0.2
平成21年度	32,100,000	1.3	825,557	▲1.0	885,480	6.6
平成22年度	34,430,000	7.3	821,268	▲0.5	922,992	4.2
平成23年度	37,470,000	8.8	825,054	0.5	924,116	0.1
平成24年度	33,780,000	▲9.8	818,647	▲0.8	903,339	▲2.2
平成25年度	33,871,000	0.3	819,154	0.1	926,115	2.5
平成26年度	35,800,000	5.7	833,607	1.8	958,823	3.5
平成27年度	35,530,000	▲0.8	852,710	2.3	963,420	0.5
平成28年度	35,670,000	0.4	857,593	0.6	967,218	0.4
平成29年度	34,750,000	▲2.6	866,100	1.0	974,547	0.8

予算の構造

1 一般会計

(1) 歳入

款	年度	平成29年度		平成28年度		比較	
		予算額(千円)	構成比(%)	予算額(千円)	構成比(%)	増減額(千円)	増減率(%)
1 市	税	17,498,989	50.4	17,272,109	48.4	226,880	1.3
	うち個人市民税	7,038,958	20.3	6,969,677	19.5	69,281	1.0
	うち法人市民税	1,098,231	3.2	1,037,545	2.9	60,686	5.8
	うち固定資産税	7,161,004	20.6	7,078,260	19.8	82,744	1.2
	うち市たばこ税	673,431	1.9	705,307	2.0	▲ 31,876	▲ 4.5
2 地	方 譲 与 税	255,001	0.7	267,001	0.7	▲ 12,000	▲ 4.5
3 利	子 割 交 付 金	40,000	0.1	45,000	0.1	▲ 5,000	▲ 11.1
4 配	当 割 交 付 金	110,000	0.3	130,000	0.4	▲ 20,000	▲ 15.4
5 株	式等譲渡所得割交付金	120,000	0.3	130,000	0.4	▲ 10,000	▲ 7.7
6 地	方 消 費 税 交 付 金	2,030,000	5.8	2,110,000	5.9	▲ 80,000	▲ 3.8
7 ゴ	ルフ場利用税交付金	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
8 自	動 車 取 得 税 交 付 金	66,000	0.2	60,000	0.2	6,000	10.0
9 地	方 特 例 交 付 金	74,000	0.2	74,000	0.2	0	0.0
10 地	方 交 付 税	1,000,000	2.9	1,230,000	3.4	▲ 230,000	▲ 18.7
11 交	通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	26,000	0.1	27,000	0.1	▲ 1,000	▲ 3.7
12 分	担 金 及 び 負 担 金	429,807	1.2	502,023	1.4	▲ 72,216	▲ 14.4
13 使	用 料 及 び 手 数 料	688,834	2.0	739,300	2.1	▲ 50,466	▲ 6.8
14 国	庫 支 出 金	5,119,251	14.7	4,947,363	13.9	171,888	3.5
15 県	支 出 金	2,412,935	7.0	2,155,244	6.0	257,691	12.0
16 財	産 収 入	138,799	0.4	60,060	0.2	78,739	131.1
17 寄	附 金	320,009	0.9	282,509	0.8	37,500	13.3
18 繰	入 金	584,016	1.7	282,006	0.8	302,010	107.1
19 繰	越 金	300,000	0.9	383,000	1.1	▲ 83,000	▲ 21.7
20 諸	収 入	860,359	2.5	1,829,185	5.1	▲ 968,826	▲ 53.0
21 市	債	2,626,000	7.6	3,094,200	8.7	▲ 468,200	▲ 15.1
合	計	34,750,000	100.0	35,670,000	100.0	▲ 920,000	▲ 2.6

◎歳入の根幹である市税は、市たばこ税では喫煙者の減少による減収が見込まれる一方、個人市民税では賃金の上昇による個人所得の増加、法人市民税では緩やかな景気回復を見込み、固定資産税では対象家屋の増加などによりそれぞれ増収が見込まれ、市税全体で、前年度当初予算を1.3%上回るものと見込んでいます。

◎分担金及び負担金は、保育園利用者の経済的な負担軽減を図った保育園保育料の実績に基づく減額などにより、14.4%の減と見込んでいます。

◎使用料及び手数料は、幼稚園保育料の多子軽減措置拡充のほか、三島駅北口広場駐車場の指定管理への移行などにより、6.8%の減と見込んでいます。

◎国庫支出金は、国の補正に伴い予算の前倒しを行う北中学校南校舎改築工事に係る中学校学校施設環境改善交付金のほか、臨時福祉給付金給付事業費補助金や低所得年金受給者向け給付金事業費補助金などで減額となる一方、対象施設の増加に伴う保育所運営費負担金や社会資本整備総合交付金の各事業費の増額などにより、3.5%の増と見込んでいます。

◎県支出金は、新設する認定こども園施設整備交付金のほか、対象施設の増加に伴う保育所運営費負担金の増額などにより、12.0%の増と見込んでいます。

◎諸収入は、富士山南東消防組合人件費負担金の減額などにより、53.0%の減と見込んでいます。

◎市債は、三ツ谷工業団地土地地区画整理事業などを増額する一方、国補正に伴い予算の前倒しを行う北中学校改築事業や臨時財政対策債などを減額することにより、15.1%の減と見込んでいます。

(2) 歳出(目的別)

年度 款	平成29年度		平成28年度		比較	
	予算額(千円)	構成比(%)	予算額(千円)	構成比(%)	増減額(千円)	増減率(%)
1 議会費	267,159	0.8	274,368	0.8	▲ 7,209	▲ 2.6
2 総務費	3,673,953	10.6	3,402,462	9.5	271,491	8.0
3 民生費	12,298,114	35.4	11,992,303	33.6	305,811	2.6
4 衛生費	4,292,072	12.3	4,288,527	12.0	3,545	0.1
5 労働費	281,076	0.8	381,071	1.1	▲ 99,995	▲ 26.2
6 農林費	306,628	0.9	326,408	0.9	▲ 19,780	▲ 6.1
7 商工費	484,680	1.4	532,285	1.5	▲ 47,605	▲ 8.9
8 土木費	4,525,074	13.0	4,066,687	11.4	458,387	11.3
9 消防費	1,523,372	4.4	2,296,724	6.4	▲ 773,352	▲ 33.7
10 教育費	3,596,022	10.3	4,366,750	12.3	▲ 770,728	▲ 17.6
11 災害復旧費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
12 公債費	3,471,849	10.0	3,712,414	10.4	▲ 240,565	▲ 6.5
14 予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
合計	34,750,000	100.0	35,670,000	100.0	▲ 920,000	▲ 2.6

◎総務費は、ふるさと納税推進事業などで減額となる一方、三島駅南口自転車等駐車場整備に係る駐輪対策事業のほか財政調整基金積立金などの増額により、8.0%の増となりました。

◎民生費は、臨時福祉給付金給付事業の終了のほか、国民健康保険繰出金、敬老大会事業などで減額となる一方、児童福祉施設整備費補助金や児童保育事業、障がい者自立支援給付等事業などの増額により、2.6%の増となりました。

◎衛生費は、粗大ごみ処理施設基幹的設備整備工事の終了に伴う清掃センター処理施設整備事業などで減額となる一方、清掃センター施設補修事業のほか三島駅南口公衆トイレ整備に係る環境衛生推進事業などの増額により、0.1%の増となりました。

◎労働費は、勤労者住宅建設資金貸付金の減額などにより、26.2%の減となりました。

◎農林費は、東レ温調水管渠調査等の農業・観光・環境水利施設整備事業などで増額となる一方、県営一般農道整備事業(箱根西麓地区)事業費負担金などの減額により、6.1%の減となりました。

◎商工費は、観光事業等に係る市単独事業費補助金などで増額となる一方、企業立地事業費補助金や蓮沼川修景整備に係る観光振興事業などの減額により、8.9%の減となりました。

◎土木費は、公営住宅補修事業や一般橋梁整備事業などで減額となる一方、三ツ谷工業団地土地区画整理事業負担金や公営住宅整備事業、下土狩文教線建設事業等の補助街路事業などの増額により、11.3%の増となりました。

◎消防費は、消防ポンプ自動車等更新事業や消防団詰所建設に係る消防施設整備事業などで増額となる一方、富士山南東消防組合に係る人件費などの減額により、33.7%の減となりました。

◎教育費は、西小学校夜間照明設備更新に係る学校体育施設開放事業、中学校非構造部材耐震化事業などで増額となる一方、国補正に伴う予算の前倒しを行う北中学校改築事業、各小中学校トイレ改修事業等が減額となったことなどから、17.6%の減となりました。

(3) 歳出(性質別)

年度 性質別		平成29年度		平成28年度		比較	
		予算額(千円)	構成比(%)	予算額(千円)	構成比(%)	増減額(千円)	増減率(%)
義務的経費	人件費	5,343,731	15.4	6,374,991	17.9	▲ 1,031,260	▲ 16.2
	扶助費	9,266,434	26.7	8,807,146	24.7	459,288	5.2
	公債費	3,471,773	10.0	3,712,338	10.4	▲ 240,565	▲ 6.5
義務的経費小計		18,081,938	52.1	18,894,475	53.0	▲ 812,537	▲ 4.3
一般行政費	物件費	5,910,624	17.0	6,079,809	17.0	▲ 169,185	▲ 2.8
	維持補修費	55,788	0.2	73,548	0.2	▲ 17,760	▲ 24.1
	補助費等	2,925,181	8.4	3,013,428	8.5	▲ 88,247	▲ 2.9
	積立金	581,124	1.7	289,065	0.8	292,059	101.0
	繰出金	2,995,253	8.6	3,184,929	8.9	▲ 189,676	▲ 6.0
	貸付金	281,995	0.8	383,116	1.1	▲ 101,121	▲ 26.4
	予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
一般行政費小計		12,779,965	36.8	13,053,895	36.6	▲ 273,930	▲ 2.1
投資的経費	補助建設事業費	1,927,550	5.5	1,518,748	4.2	408,802	26.9
	単独建設事業費	1,960,546	5.6	2,202,881	6.2	▲ 242,335	▲ 11.0
	普通建設事業費小計	3,888,096	11.1	3,721,629	10.4	166,467	4.5
	災害復旧事業費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
投資的経費小計		3,888,097	11.1	3,721,630	10.4	166,467	4.5
合計		34,750,000	100.0	35,670,000	100.0	▲ 920,000	▲ 2.6

◎義務的経費では、扶助費で児童保育事業や障がい者自立支援給付等事業の増額などにより5.2%の増となるものの、人件費では富士山南東消防組合にかかる給与等の減額などにより16.2%の減、公債費では償還元金・利子の減額により6.5%の減となり、全体で前年度対比4.3%の減となりました。

◎一般行政費では、国民健康保険繰出金などの繰出金のほか、物件費で、臨時福祉給付金給付事業の終了や評価替準備に伴う鑑定評価等の固定資産税課税資料整備事業など、貸付金では勤労者住宅建設資金貸付金など、補助費等では、敬老大会事業や臨時福祉給付金等で減額となるなど、全体で前年度対比2.1%の減となりました。

◎投資的経費では、国の補正に伴い予算の前倒しを行う北中学校改築事業や、粗大ごみ処理施設基幹的設備整備工事の終了に伴う清掃センター処理施設整備事業などで減額となるものの、待機児童解消に向けた施設建設に係る児童福祉施設整備費補助金や、南二日町住宅における公営住宅整備事業、三ツ谷工業団地整備に伴う土地区画整理事業負担金などの増額により、前年度対比4.5%の増となりました。

☆ 性質別歳出の主な増減内容

		単位:千円		
		H29	H28	増減
1 義務的経費				
・人件費	退職手当	506,083 ←	459,302 (46,781)
	富士山南東消防組合給与・手当等	0 ←	915,316 (▲ 915,316)
・扶助費	児童保育事業	1,725,050 ←	1,491,968 (233,082)
	障がい者自立支援給付等事業	1,774,500 ←	1,609,100 (165,400)
	生活保護扶助事業	1,502,955 ←	1,444,587 (58,368)
	後期高齢者医療費市負担金	865,817 ←	847,728 (18,089)
	子ども医療費支給事業	483,416 ←	469,861 (13,555)
	児童手当支給事業	1,721,190 ←	1,761,990 (▲ 40,800)
・公債費	償還利子	372,204 ←	459,666 (▲ 87,462)
	償還元金	3,098,749 ←	3,251,672 (▲ 152,923)
2 一般行政費				
・物件費	県知事選挙執行事業	15,653 ←	0 (15,653)
	放課後児童クラブ管理運営事業	106,772 ←	92,813 (13,959)
	一般廃棄物収集運搬業務委託事業	257,780 ←	247,692 (10,088)
	小学校コンピュータ整備事業	97,777 ←	108,557 (▲ 10,780)
	マイナンバー制度導入事業	17,862 ←	31,472 (▲ 13,610)
	東駿河湾広域都市計画区域等見直し事業	16,676 ←	30,495 (▲ 13,819)
	参議院議員選挙執行事業	0 ←	15,496 (▲ 15,496)
	小学校給食管理運営事業	207,772 ←	223,596 (▲ 15,824)
	中学校給食管理運営事業	148,746 ←	165,107 (▲ 16,361)
	中学校コンピュータ整備事業	31,440 ←	50,812 (▲ 19,372)
	臨時福祉給付金給付事業	0 ←	21,707 (▲ 21,707)
	固定資産税課税資料整備事業	23,630 ←	46,851 (▲ 23,221)
・補助費等	富士山南東消防組合負担金	1,185,174 ←	1,045,608 (139,566)
	周産期二次救急支援事業費補助金	0 ←	20,000 (▲ 20,000)
	低所得年金受給者向け給付金	0 ←	36,000 (▲ 36,000)
	ふるさと納税推進事業 謝礼品等	102,668 ←	140,000 (▲ 37,332)
	臨時福祉給付金	0 ←	51,525 (▲ 51,525)
	敬老大会事業	18,870 ←	72,000 (▲ 53,130)
・積立金	財政調整基金積立金	528,741 ←	266,739 (262,002)
	庁舎建設基金積立金	52,060 ←	21,998 (30,062)
・繰出金	介護保険繰出金	1,086,720 ←	1,075,425 (11,295)
	後期高齢者医療繰出金	181,065 ←	171,357 (9,708)
	下水道事業繰出金	826,824 ←	835,147 (▲ 8,323)
	国民健康保険繰出金(基盤安定含む)	900,011 ←	1,100,725 (▲ 200,714)
・貸付金	勤労者教育資金貸付金	8,989 ←	14,962 (▲ 5,973)
	勤労者住宅建設資金貸付金	238,290 ←	336,246 (▲ 97,956)

3 投資的経費

単位：千円

◇主な建設事業費	H29	H28	増減
1 児童福祉施設整備費補助金	346,252 ←	155,938 (190,314)
2 公営住宅整備事業	333,117 ←	174,933 (158,184)
3 三ツ谷工業団地土地区画整理事業負担金	300,000 ←	150,000 (150,000)
4 下土狩文教線建設事業	208,766 ←	87,836 (120,930)
5 谷田幸原線建設事業	309,027 ←	236,099 (72,928)
6 学校体育施設開放事業	70,000 ←	0 (70,000)
7 錦田大場線道路改良事業	91,210 ←	27,226 (63,984)
8 三島駅北口線建設事業	245,812 ←	185,362 (60,450)
9 駐輪対策事業	50,000 ←	0 (50,000)
10 放課後児童クラブ整備事業	52,251 ←	11,100 (41,151)
11 一般市道整備事業	359,732 ←	320,558 (39,174)
12 清掃センター施設補修事業	137,000 ←	100,160 (36,840)
13 中学校非構造部材耐震化事業	25,000 ←	0 (25,000)
14 環境衛生推進事業	25,000 ←	0 (25,000)
15 消防ポンプ自動車等更新事業	23,290 ←	0 (23,290)
16 農業・観光・環境水利施設整備事業	23,100 ←	0 (23,100)
17 浄化槽設置事業費補助金	29,576 ←	7,532 (22,044)
18 笹原山中バイパス発掘・整理調査事業	38,290 ←	17,560 (20,730)
19 市民文化会館施設整備事業	32,500 ←	11,949 (20,551)
20 都市公園整備事業	0 ←	47,010 (▲ 47,010)
21 急傾斜地崩壊防止事業	36,676 ←	85,242 (▲ 48,566)
22 各小学校トイレ改修事業	0 ←	50,205 (▲ 50,205)
23 一般橋梁整備事業	93,060 ←	152,265 (▲ 59,205)
24 各中学校トイレ改修事業	0 ←	60,098 (▲ 60,098)
25 公営住宅補修事業	0 ←	68,100 (▲ 68,100)
26 清掃センター処理施設整備事業	11 ←	96,366 (▲ 96,355)
27 北中学校改築事業	14,802 ←	620,553 (▲ 605,751)

(参考)地方財政計画における単独事業費

地方単独事業費	平成29年度		平成28年度		平成27年度	
	金額(億円)	伸び率(%)	金額(億円)	伸び率(%)	金額(億円)	伸び率(%)
	56,300	3.6	54,341	3.0	52,758	0.9

2 特別会計

会 計 名	平成29年度 予算額(千円)	平成28年度 予算額(千円)	比 較	
			増減額(千円)	増減率(%)
国 民 健 康 保 険	13,988,523	14,343,316	▲ 354,793	▲ 2.5
介 護 保 険	7,177,735	7,090,986	86,749	1.2
後 期 高 齢 者 医 療	1,240,059	1,196,148	43,911	3.7
墓 園 事 業	5,587	4,510	1,077	23.9
下 水 道 事 業	3,471,684	3,524,738	▲ 53,054	▲ 1.5
駐 車 場 事 業	68,821	65,556	3,265	5.0
小 計	25,952,409	26,225,254	▲ 272,845	▲ 1.0
水 道 事 業	2,467,495	2,059,503	407,992	19.8
合 計	28,419,904	28,284,757	135,147	0.5

- ◎ 国民健康保険特別会計は、被保険者数の減少により、療養給付費と後期高齢者支援金の減少が見込まれることから、減額となりました。
- ◎ 介護保険特別会計は、高齢化率の上昇に伴い介護・支援の必要となる者が増加するため、保険給付費及び地域支援事業費が増加することから、増額となりました。
- ◎ 後期高齢者医療特別会計は、保険料は前年度と同率ですが、超高齢社会の影響もあり被保険者数の増加が見込まれることから、増額となりました。
- ◎ 墓園事業特別会計は、園内植栽の植替えなどにより、増額となりました。
- ◎ 下水道事業特別会計は、流域関連公共下水道整備事業の管渠布設工事費の減額などにより、減額となりました。
- ◎ 駐車場事業特別会計は、高圧引込ケーブル及び受電設備更新などにより、増額となりました。
- ◎ 水道事業会計は、富士見台の高区配水場耐震性配水池築造工事のほか、市道加茂5号線外の配水本管布設工事等における老朽管の耐震管への布設替事業などにより、増額となりました。

以上の結果、特別会計全体では、前年度対比0.5%の増となりました。

基本方針に沿った主な事業

単位：千円（ ）内は前年度当初予算額

第1 ガーデンシティで育むシビックプライドと人が行き交い元気あふれる産業・経済の創造

1 ガーデンシティみしまの推進 159,848千円（ 164,277）

・ ガーデンシティみしま推進事業 212千円（ 498） 商工観光課

事業内容 三島市の水と緑、文化や歴史などの素晴らしい財産に新たに「花」を加え、これらを磨き上げ、住んでいる人も観光で訪れた人も癒される「美しく品格のあるまち」にするため、市民・NPO・事業者と行政等が協働で事業を推進するもの。また、「ガーデンシティみしまアクションプラン」を推進するため、ガーデンシティみしま推進会を核として市民・NPO・事業者等の活動が有機的かつ活発に行えるよう支援するもの。

・ (拡充) ガーデンシティみしま推進会補助金 4,000千円（ 3,000） 商工観光課

事業内容 「ガーデンシティみしまアクションプラン」で掲げる重点事業等を、市民・NPO・事業者等が中心となり取り組む推進会の活動を支援するもの。また、三島駅南口を「竹あかり」で演出し、賑わいの創出と中心市街地の回遊性の向上を図るもの。

・ ガーデンシティみしま花飾り事業 18,543千円（ 19,570） 水と緑の課

事業内容 「ガーデンシティみしま」の取り組みの基幹事業である「中心市街地花飾り事業」において設置した立体花飾りの維持管理等を市民ボランティアと協働で行うとともに、市民向け講習会や市民ボランティア活動の充実を図るもの。また、「みしま花のまちフェア」で会場周辺に花飾りを設置し、花によるにぎわい創出を図るもの。
オープンガーデン講座の開催
花飾りの設置 三島駅南口周辺、大通り、芝町通り
花飾り等の維持管理(花がら取り、施肥、散水、清掃)

・ みしま花のまちフェア補助金 4,000千円（ 9,000） 農政課

事業内容 交流人口の増加と農業・観光振興のため、楽寿園をメイン会場に、花と緑の装飾を施し、訪れた人に花のある風情と心地よさを与え、三島の魅力を広く情報発信するもの。

平成29年5月27日・28日開催予定、楽寿園・TMOホール・大通り商店街ほか

・ みどりと花いっぱい運動推進事業 18,695千円（ 17,267） 水と緑の課

事業内容 市民参加による緑と花に包まれた、うるおいあるまちづくりを推進するために、市全域へ緑化意識の喚起と緑化活動の普及啓発に努めるもの。
みどりまつり、花壇コンクール、緑と花の講習会等の緑化啓発イベントの実施
地域花壇、企業花壇の推進の強化と緑化団体の育成支援
緑化木・草花の育成及び配布、不要木バンクの活用
剪定枝のチップ化・再利用による循環型社会の推進
みどり育苗センター管理運営
地域花壇水道施設設置業務委託ほか

・ 公園緑地管理事業 35,462 千円 (35,525) 水と緑の課

事業内容 市民が利用しやすい公園づくりや緑地の適正管理のため、除草や樹木の剪定、害虫駆除等を実施するもの。
公園・緑地等の管理（公園等144カ所、緑地25カ所）
除草、樹木の剪定、害虫駆除

・ 緑道育成事業 51,031 千円 (48,303) 水と緑の課

事業内容 緑の溢れる街なみ景観の演出と歩車道の安全確保のため、街路樹の育成管理を適切に行うもの。市内に残る巨樹、古木、桜名所の保全。
ムクドリ防除機の購入
市内並木道舗装修繕（東大場歩道、佐野見晴台歩道、光ヶ丘歩道）
街路樹管理業務委託（高木の剪定、低木の刈り込み、除草、病害虫防除等）
桜名所保護保存業務委託（市内11カ所）
ふるさとの保存木施肥業務委託（樹木施肥42本）
ふるさとの保存木治療業務委託（耳石神社シダジイ2本ほか）

・ 生け垣づくり奨励事業 645 千円 (645) 水と緑の課

事業内容 市内緑化と災害時の安全確保を推進するため、生け垣の設置を奨励し、苗木を市民に無償配布するもの。

・ 遊休地、休閑地対策事業 4,638 千円 (3,908) 水と緑の課

事業内容 公共用地の未利用地等を活用し、みどりと花いっぱいの街づくりのため、積極的な緑化を図り、地域・団体との連携による花壇として活用するもの。また、民間の空き地を使用貸借しコミュニティ広場等として活用するほか、空き地・休閑地の美観の保持と適切な管理を指導するもの。
〈新規〉公園花壇維持管理業務委託
花壇植付花苗・肥料等の資材提供

・ 公園内施設整備事業 17,717 千円 (20,695) 水と緑の課

事業内容 市民が安全安心に利用できる身近な公園づくりのため、公園内施設の整備等公園管理を実施するもの。
また、毎年実施している遊具の安全点検結果に基づき、老朽化した遊具の更新と修繕を順次実施していくもの。
〈新規〉長伏公園グラウンド側トイレ改修修繕
和式便器を洋式便器に交換、ベビーキープ、ベビーシート、LED照明を設置
〈新規〉小山台団地公園、藤代公園、つつじ公園上段部フェンス修繕
〈新規〉公園遊具の購入
すべり台購入（若松公園）
ブランコ購入（谷田押切公園、山中分校跡）
鉄棒購入（藤代公園、はつね公園）
保守点検及び修繕、トイレ機械警備業務委託（上岩崎公園、菰池公園、白滝公園）

・ 間伐事業 2,112 千円 (3,064) 農政課

事業内容 森林における水源涵養機能、災害防止機能の向上のため、環境保全間伐（切捨間伐）を実施するとともに、森林ボランティア活動の推進を図るもの。また、三島市森林整備計画に基づくアクションプランの策定を目指すため、間伐モデル地区を設定し、整備を行うもの。
環境保全間伐事業、間伐モデル地区事業
小沢の里維持管理、箱根西麓森林塾

- ・ 放置竹林対策事業 685 千円 (686) 農政課

事業内容 里山を再生し健全な森への転換を図るため、竹破碎機の講習会の開催や貸し出しにより市民の意識向上を図るとともに、竹林等の皆伐後、広葉樹の植樹を行うもの。
 里山維持管理業務委託
 市山新田地区(草刈、新竹等除伐)
 竹破碎機使用講習会の実施、竹林整備用消耗品

- ・ 地域環境づくり推進事業 1,608 千円 (1,602) 環境政策課

事業内容 エコリーダーとの協働により、地域ごと特色ある環境づくりを行う。また、家庭からの二酸化炭素排出量の抑制のため、ストップ温暖化推進員と協力して出前講座や緑のカーテンコンテストなどの活動を実施するもの。
 エコリーダー活動への物的支援、地域環境情報誌「エコライフみしま」の発行
 緑のカーテンの普及、キャンドルナイトみしま等の開催
 環境ボランティア体験講座による新規ボランティアの育成

- ・ 地域景観形成事業費補助金 500 千円 (514) 農政課

事業内容 レンゲ及びヘアリーベッチ、マリーゴールドなどによる景観形成と農薬・化学肥料の低減による農業を推進するため、水田や畑でのカバークロープ(緑肥景観作物)の植付に要する経費を支援するもの。

2 移住・定住対策事業 72,171 千円 (57,170)

- ・ <新規>移住・定住促進事業 1,000 千円 (0) 政策企画課

事業内容 首都圏から本市への移住・定住を促進するため、移住相談会や移住体験ツアーなど、積極的な移住定住事業を実施するもの。また、平成28年度に育成した結婚世話焼き人(婚シェルジュ)を活用した結婚支援事業により、未婚率上昇に歯止めをかける対策を実施するもの。

- ・ 三島ぐらし住宅支援事業 4,271 千円 (4,370) 建築住宅課

事業内容 三島市総合戦略に定める社会現象としての人口減少及び首都圏等への人口流出を軽減する対策として、増加する空き家及び中古住宅の流通促進を図るため、希望する所有者からの申し出により、既存住宅のインスペクション(住宅診断)を市が行い、住宅の状態を明らかにするもの。
 既存住宅診断業務委託(16件)

- ・ 住むなら三島移住サポート事業費補助金 56,900 千円 (47,000) 建築住宅課

事業内容 三島市総合戦略の『すむ』まち三島プロジェクトの事業で、今後加速する人口減少の対策として、住宅を取得して県外若しくは市外から転入する夫婦何れかが満40歳未満又は、配偶者のいない満40歳未満の者で満15歳未満の子を有する若い世帯に対し、その取得に要する費用の一部を支援するもの。
 県外移住者：1世帯 1,200,000円 12世帯
 市外移住者：1世帯 500,000円 65世帯
 ※子ども1人につき100,000円を加算(子ども3人、300,000円まで) 100人

・ 移住・子育て・耐震リフォーム事業費補助金 10,000 千円 (5,800) 建築住宅課

事業内容	社会問題となっている人口減少や人口流出対策、移住・定住の促進、住宅耐震化率の向上等を図るため、住宅のリフォームを行う子育て世帯および県外からの移住者、ならびに耐震補強と併せて住宅をリフォームする木造住宅所有者を対象に、補助対象経費の一部を支援するもの。		
	補助内訳		
	子育て支援分	補助対象経費の3/10以内(上限30万円)	4件
	県外移住者分	補助対象経費の2/10以内(上限20万円)	28件
	木造住宅耐震化分	補助対象経費の1.5/10以内(上限15万円)	5件

3 楽寿園事業 47,418 千円 (53,536)

・ 園内整備事業 10,449 千円 (10,828) 楽寿園

事業内容	楽寿園を「ガーデンシティみしま」にふさわしい施設として整備するため、園内の景観や展示に配慮した施設の改修や維持管理を進めるもの。平成29年度は、自動遊具広場を改修し、花壇作りや植物を学習できる「花と学びの広場」を整備するほか、郷土資料館西側に広がる万葉の森を整備し、竹馬等の体を使った遊びの体験ができる「遊びの広場」を整備する。また、園内西門付近にある天神の森に遊歩道を整備し、森の中を散策できるウォーキングコースとしての活用を図るもの。 <新規>園内のりもの広場男子トイレ修繕 <新規>万葉の森 天神の森樹木伐採業務委託		
------	---	--	--

・ 動物飼育事業 4,877 千円 (5,515) 楽寿園

事業内容	どうぶつ広場にて動物の飼育・展示を行うもの。		
------	------------------------	--	--

・ 遊具管理事業 5,555 千円 (8,637) 楽寿園

事業内容	園内に設置している大型遊具・自動遊具の管理・保守を行うもの。		
------	--------------------------------	--	--

・ イベント開催事業 14,042 千円 (16,003) 楽寿園

事業内容	幅広い世代の方に来園してもらい来園者の増加を図るため、菊まつり期間中のイベント企画や梅御殿を活用したイベント等を開催するもの。民間企業等との協働によりイベントの充実を図り、来園者の増加に努めるもの。 <新規>菊まつり賑わいイベント業務委託		
------	--	--	--

・ 楽寿園庭園及び文化財保全整備事業 12,075 千円 (12,333) 楽寿園

事業内容	天然記念物及び名勝に指定されている小浜池周辺庭園や文化財に指定されている楽寿館等を保全し、文化的価値の保存を図るため、施設の適切な管理を行うもの。		
------	---	--	--

・ (拡充) 楽寿園イベント事業費補助金 400 千円 (200) 楽寿園

事業内容	ガーデンシティみしまの中核を担う公園として、民間企業や団体主催による、より魅力的で集客力のあるイベント開催を支援するもの。 補助率1/2 上限200,000円		
------	--	--	--

・ 伊豆半島動物園水族館協議会負担金 20 千円 (20) 楽寿園

事業内容	伊豆半島7園館の会員間の情報を交換し、共同の利益、経済的地位向上及び伊豆半島の健全な観光の発展を図ることを目的とするもの。		
------	---	--	--

4	三島駅南口再開発事業	91,919 千円	(11,034)	
	・ 三島駅南口東街区再開発事業	9,511 千円	(10,921)	三島駅周辺整備推進課
事業内容	<p>事業関係者間の合意に向けた調整・協議を重ね、事業スキームの再構築、事業協力者の公募・選定など、事業推進上の重要な手続きを進めるもの。</p> <p>計画面積 約1.3ha</p> <p>三島駅南口東街区事業化支援等業務委託</p>			
	・ 三島駅南口西街区再開発事業	7,408 千円	(113)	三島駅周辺整備推進課
事業内容	<p>民間活力を生かし広域観光交流拠点を整備していくため、地下水に影響が無いように配慮した体制の下、事業者と基本計画等の詳細協議等を行い、都市計画決定（用途地域と地区計画の変更）や土地売買契約の締結等の必要な手続きを進めるもの。</p> <p>計画面積 約0.6ha</p> <p><新規>地下水対策専門委員会委員報酬</p> <p><新規>三島駅南口周辺開発地下水対策アドバイザー業務委託</p>			
	・ <新規>三島駅南口公衆トイレ整備事業	25,000 千円	(0)	廃棄物対策課
事業内容	<p>三島駅南口西街区再開発事業に伴い、現在の観光トイレが撤去されるため、駅周辺施設や、公共交通を利用する市民や観光客が利用する公衆トイレを新たに整備するもの。</p> <p><新規>三島駅南口公衆トイレ整備工事</p>			
	・ <新規>三島駅南口自転車等駐車場改修事業	50,000 千円	(0)	地域安全課
事業内容	<p>三島駅南口西街区再開発に伴い、三島駅南口駐輪場の改修工事を実施して、駐輪台数を確保するもの。</p>			
5	街路整備事業	795,605 千円	(540,297)	
	・ 谷田幸原線建設事業	309,027 千円	(236,099)	都市整備課
事業内容	<p>国道1号錦田一里塚付近から長泉町までの延長約3,660mの道路整備を行うもの。市道徳倉文教線から市道幸原富士ビレッジ線までの延長約402m区間（徳倉工区）において平成22年度から事業に着手しており、平成29年度は、引き続き徳倉工区の事業用地の取得を進める。</p> <p>用地買収 面積1,573㎡、物件移転補償、物件移転補償調査業務委託、道路改良工事</p>			
	・ 三島駅北口線建設事業	245,812 千円	(185,362)	都市整備課
事業内容	<p>東レ体育館前から主要地方道三島裾野線までの延長約1,430mの道路整備を行うもの。平成13年度から東レ体育館北側交差点から市道幸原萩線までの延長約646mの事業に着手しており、平成29年度は、(都)池田柵線との交差点以北の道路改良工事を行うとともに、残る用地買収及び物件移転補償を進める。</p> <p>用地買収 面積1,035㎡、物件移転補償、物件移転補償調査業務委託</p> <p>道路改良工事、電線共同溝台帳作成業務委託</p>			
	・ 下土狩文教線建設事業	208,766 千円	(87,836)	都市整備課
事業内容	<p>長泉町との行政境を起点とし、主要地方道三島裾野線（新幹線鎧坂ガード下）を終点とする延長約574mの道路整備を行うもの。平成16年度から事業に着手しており、平成29年度は、三島駅北口交差点から東側の道路改良工事を行うとともに、引き続き南町文教線以東の用地取得を進める。</p> <p>用地買収 面積334㎡、物件移転補償、物件移転補償調査業務委託</p> <p>電線共同溝仮設管撤去業務委託、道路改良工事、道路照明灯設置工事</p>			

・ <新規>都市計画道路費用便益分析事業 1,000 千円 (0) 都市整備課

事業内容 市内都市計画道路の未整備区間について、費用便益比、機能面・都市政策面から整備の必要性を評価し、事業の透明性・客観性を確保する「都市計画道路整備プログラム」を策定・公表するに当たり、道路の整備費用及び整備効果を算出するため費用便益比分析業務を行うもの。
 <新規>都市計画道路費用便益分析業務委託（谷田幸原線ほか6路線）

県道等改修地元負担金 31,000 千円 (31,000) 土木課
都市整備課

事業内容 県道等改良事業に伴う事業費の一部を負担するもの。
 三ツ谷谷田線 (三島市負担割合 10/100)
 谷田幸原線(幸原町工区) (三島市負担割合 15/100)

6 都市計画の見直し事業 22,924 千円 (30,558)

・ 東駿河湾広域都市計画道路網の計画推進事業 61 千円 (63) 都市計画課

事業内容 将来都市計画道路網構想に基づく計画の推進、三島市移動等円滑化基本構想等に基づいたバリアフリー施策の推進を図るもの。また、平成27年度から平成29年度までの3年間は、第3回東駿河湾都市圏総合都市交通体系調査（パーソントリップ調査）を実施し、都市交通マスタープランの改定を行っていく。平成29年度は、これまでの結果を踏まえ、長期交通計画等を策定していく。

・ 東駿河湾広域都市計画区域等見直し事業 16,676 千円 (30,495) 都市計画課

事業内容 三島市都市計画マスタープラン等に基づき秩序ある市街地の形成を図るため、都市計画の見直しなどを行うもの。平成29年度はこれまでの検討結果を基に立地適正化計画を策定するとともに、市街化調整区域における地区計画に向けた素案の作成等を行う。また、大場地区の市街化区域編入に向けて、地元との調整、県との協議を進める。
 <新規>都市計画決定図書作成業務委託
 (国道136号沿線地区、三ツ谷工業団地地区、富士見台地区、県道清水・函南停車場沿線地区)
 都市計画マスタープラン製本業務委託
 立地適正化計画策定業務委託

・ <新規>三島市地域公共交通網形成協議会負担金 6,187 千円 (0) 都市計画課

事業内容 三島市地域公共交通網形成協議会が実施する、まちづくりと連携した面的な公共交通網として再編する地域公共交通網形成計画作成のための検討に要する経費の一部を負担するもの。

7 三ツ谷工業団地土地区画整理事業 300,116 千円 (150,084)

・ 三ツ谷工業団地土地区画整理事業 116 千円 (84) 都市整備課

事業内容 「内陸のフロンティア」を拓く取組として、三ツ谷地区に新たな産業拠点となる工業団地を整備するため、施行者となる組合に対し技術的援助を行うもの。

・ 三ツ谷工業団地土地区画整理事業負担金 300,000 千円 (150,000) 都市整備課

事業内容 三ツ谷工業団地土地区画整理事業の施行者である組合に対し、組合が整備し三島市に管理移管を予定する公共施設の整備費用について、その一部を負担するもの。

8	東駿河湾環状道路建設事業	51千円	(62)	都市整備課
事業内容 東駿河湾環状道路建設において、国土交通省と地元及び関係部署との連絡調整を行い、事業の円滑な推進を図るもの。				
9	豊かな暮らし空間創生事業費補助金	20,000千円	(20,000)	政策企画課
事業内容 静岡県が指定する「内陸フロンティア推進区域」において、自然と調和したゆとりある住まいづくりを実現できる住環境と、これを持続する仕組みを整えた「豊かな暮らし空間創生住宅地」として県の認定を受けた新規住宅地の開発（うち公共施設）に要する経費の一部を支援するもの。 補助率 1/2				
10	地籍調査事業	22,189千円	(21,016)	都市整備課
事業内容 国土調査法に基づき、一筆ごとの土地の地番、面積、境界等の調査・測量を実施し、その結果を受けて地図・簿冊を作成するもの。 地籍調査業務委託（大場地区、箱根山地区、川原ヶ谷（緑ヶ丘）地区）				
11	景観形成事業	11,616千円	(19,126)	
・ 景観形成事業 297千円 (2,986) 都市計画課				
事業内容 三島市景観計画に基づく良好な景観形成や建築物等景観マニュアルによる良質な景観づくりを誘導していくもの。平成29年度は、引き続き景観形成基準による建築物等の規制・誘導を行うとともに、県や周辺地域の市町で構成される伊豆半島景観協議会及び富士山地域景観協議会の両協議会と協力し、良好な景観を阻害するものの整除や魅力的な景観の保全、創出を行う。また、赤橋周辺地区の景観を保全、創出していくため、景観重点整備地区の指定を行っていく。				
・ 都市再生整備事業 240千円 (3,069) 都市計画課				
事業内容 都市再生特別措置法による都市再生整備計画に基づき、社会資本整備総合交付金「都市再生整備計画事業」について、県等と新規計画策定に係る協議を進めるもの。				
・ 指定地区内景観形成事業補助金 2,000千円 (1,000) 都市計画課				
事業内容 景観条例に基づく、景観重点整備地区内において定められた景観形成基準に適合する建築行為等に要する経費の一部を支援するもの。 (補助率1/3、限度額100万円)				
・ 屋外広告物対策事業 2,705千円 (3,953) 都市計画課				
事業内容 良好な景観の形成、広告物の掲出による公衆への危害防止を図るため、屋外広告物法及び三島市屋外広告物条例等に基づき、広告物の適正な管理を行うもの。				
・ 東駿河湾都市圏総合都市交通計画調査負担金 6,374千円 (8,118) 都市計画課				
事業内容 都市交通マスタープランを改定していくため、平成27年度から平成29年度までの3年間で静岡県が実施する第3回東駿河湾都市圏総合都市交通体系調査（パーソントリップ調査）に要する経費の一部を負担するもの。				
12	電線類地中化推進事業	65千円	(65)	
・ 電線類地中化推進事業 47千円 (47) 都市整備課				
事業内容 電線類地中化事業の推進のため、国・県・電線管理者及び地元組織との協議調整を行うもの。（計画地区（都）三島駅北口線・（都）下土狩文教線・（都）南町文教線・（都）小山三軒家線）				

・ 三島停車場線修景整備事業 18 千円 (18) 都市整備課

事業内容 平成29年度以降に計画されている主要地方道三島停車場線の市民文化会館から三島駅南口までの約220m区間における電線類地中化事業に伴い、歩道修景を検討・推進する「一番町商店振興会」を中心とする地元体制づくりを行う一方、事業主体の静岡県へ地元要望など、事業化へ向け連携して取り組んでいくもの。

13 市道等の整備事業 909,465 千円 (862,059)

・ 西間門新谷線建設事業 98,850 千円 (94,174) 土木課

事業内容 清水町行政界～国道136号線の延長920mの整備を行うもの。(H13～)
道路整備工事(道路改良工 延長170m、付帯工事)
用地買収 面積602.78㎡、物件移転補償、物件移転補償調査業務委託
公園整備工事
〈新規〉測量設計業務委託(第2工区)

・ 錦田大場線道路改良事業 91,210 千円 (27,226) 土木課

事業内容 遺伝研坂下～町田橋の延長800mについて、通学児童等の安全に配慮した整備を行うもの。(H18～)
用地買収 面積63.85㎡
道路整備工事(道路改良工 延長120m、付帯工事)
〈新規〉測量設計業務委託(第3工区)

・ 文教町幸原線道路改良事業 63,520 千円 (50,661) 土木課

事業内容 東し鍍坂社宅北側～シャリエ上岩崎公園の延長480m、幅員9.25m(車道6.75m、歩道2.5m)の拡張と線形改良を行うもの。(H19～)
道路整備工事(付帯工事)
用地買収 面積132.57㎡、物件移転補償
物件補償調査業務委託

・ 沢地本線道路改良事業 15,000 千円 (10,000) 土木課

事業内容 沢地公民館付近～富士見橋付近交差点の延長600mの整備を行うもの。(H12～)
道路整備工事(道路改良工 延長40m)

・ 一般市道整備事業 359,732 千円 (320,558) 土木課

事業内容 用地調査・道路拡幅工事・舗装新設打替え工事等を実施し、市道の整備を図るもの。
用地買収 面積11,663.6㎡、物件移転補償、物件移転補償調査業務委託
分筆等登記業務委託、測量設計業務委託
市道整備工事(道路改良工・側溝改良工・舗装改良工)

・ 市道維持修繕事業 167,557 千円 (176,497) 土木課

事業内容 市道の不良箇所の早期整備、市道法面などの管理を行うもの。
緊急修繕、市道法面草刈業務委託、道路維持管理緊急対応業務委託
道路監視等業務委託 ほか

・ 一般橋梁整備事業 93,060 千円 (152,265) 土木課

事業内容 三島市橋梁長寿命化修繕計画に基づき、中沢地橋外4橋の修繕工事を実施するとともに、平成30年度以降に修繕を実施する五十路大橋外2橋の調査設計業務を実施するもの。また、平成26年4月の道路法施行規則の改正に伴い、5年に1回の近接目視点検が義務付けられたため、橋長2メートル以上の橋梁340橋のうち103橋について、定期点検業務を実施するもの。

・ 市道管理整備事業 13,128 千円 (12,538) 土木課

事業内容 市道管理の適正化や市民への道路情報提供サービスのために、道路改良等により生じた変更等に係る道路台帳のデータ更新を行い、内容を一層充実させていくもの。
また、市内道路網整備計画に資するため、三島市内32箇所の交通量調査を行うもの。

・ 建築物道路後退線地内改良事業 6,400 千円 (16,200) 建築住宅課

事業内容 建築基準法に基づき4m未満の道路の後退を行った用地の取得を行うもの。
用地買収(7件)、分筆等登記業務委託(7件)

・ 指定道路調査事業 408 千円 (440) 建築住宅課

事業内容 指定道路の位置や種類等を明示した道路図や道路調書の台帳整備をするもの。
指定道路台帳管理システム保守業務委託

・ 道路後退線移設費補助金 600 千円 (1,500) 建築住宅課

事業内容 生活道路の整備を推進するため、道路後退用地の取得を進め、工作物などの移設に要する経費の一部を支援するもの。(2件)

14 河川海岸環境整備事業負担金 18,000 千円 (9,500) 土木課
水と緑の課

事業内容 河川の管理用通路を快適な歩行空間とするため、県が施工する舗装工事等の事業費の一部を負担するもの。
〈新規〉境川(三島市負担割合 50/100)
〈新規〉夏梅木川、沢地川(三島市負担割合 50/100)

15 河川整備・排水対策事業 95,586 千円 (111,539)

・ 一般河川整備事業 90,476 千円 (105,439) 土木課

事業内容 市内幹線河川と準用河川及び普通河川、一般排水路等の改修を行うもの。
一般河川整備工事 5カ所、分筆等登記業務委託、測量設計業務委託
用地買収面積2,200㎡、物件移転補償、物件移転補償調査業務委託

・ 河川維持管理事業 5,110 千円 (6,100) 土木課

事業内容 河川の悪臭の発生をなくし、美観を保ち、河川機能の維持を図るため、河川内の障害物・ごみの除去、堆積土砂の浚渫・運搬を行うもの。
河川等浚渫業務委託(桜川等) 延長約630m
河川維持管理緊急対応業務委託

16 公営住宅の整備 339,360 千円 (245,415)

・ 公営住宅整備事業 333,117 千円 (174,933) 建築住宅課

事業内容 豊かな住生活の実現に向け、総合的かつ計画的に住宅政策を推進するため、公営住宅の整備をするもの。平成29年度は、平成28年度に着手した南二日町住宅A棟全面的改善工事を完了するとともに、引き続き南二日町住宅B棟全面的改善工事に着手する。
南二日町住宅A棟改修工事
〈新規〉南二日町住宅B棟改修工事

・ 公営住宅補修事業 6,243 千円 (70,482) 建築住宅課

事業内容 三島市公営住宅等長寿命化計画に基づき、建物の延命と快適な住環境の維持を図るもの。
〈新規〉市営住宅火災報知機取替修繕

17	農業基盤整備事業	69,129 千円	(93,890)	
	・ 県営一般農道整備事業（農道保全） 事業費負担金	3,750 千円	(10,000)	農政課
事業内容 三島函南地区（農免農道市山・台崎線）の農道整備の事業費の一部を負担するもの。 舗装等補修 延長800m、測量試験				
	・ 県営一般農道整備事業（箱根西麓地区） 事業費負担金	12,500 千円	(27,500)	農政課
事業内容 箱根西麓地区（元山中・三ツ谷地区）の農道整備の事業費の一部を負担するもの。 農道改良・農道拡幅 幹線農道 延長320m 水路兼農道 延長420m				
	・ 県営農地整備事業（箱根南西麓地区） 事業費負担金	18,000 千円	(20,000)	農政課
事業内容 箱根南西麓地区（三ツ谷地区）の農道整備の事業費の一部を負担するもの。 幹線農道工事 延長850m（測量設計、用地補償）支線農道（測量設計、用地補償）				
	・ 多面的機能支払対策事業費補助金	3,860 千円	(3,969)	農政課
事業内容 農業・農村の有する多面的機能の維持管理を図るため、草刈り作業や花壇の管理など地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進するもの。				
	・ 県単独農業農村整備調査費負担金	3,024 千円	(2,820)	農政課
事業内容 県営農業農村整備事業計画策定のための調査、農村集落活性化のための構想策定及び農業基盤を適正かつ効率的に整備するための基本調査を実施するもの。平成29年度は松毛川の浚渫及び排水機場の大規模修繕、大溝川の修景整備、小沢地区の農道整備を行うための調査を行う。 松毛川地区（湛水防除） 中郷地区（大溝川） 〈新規〉小沢地区（農道整備）				
	・ 農免農道維持管理補修事業	3,536 千円	(3,709)	農政課
事業内容 農免農道の定期的パトロールや排水路の修繕及び清掃、舗装修繕等を行うもの。 農免農道草刈り及び支障木伐採 農免農道舗装修繕 農免農道土砂撤去				
	・ 農業用施設維持管理事業	17,764 千円	(19,065)	農政課
事業内容 農道や農業用排水路において、農業従事者の安全を保ち、地域農業の振興を図るため、必要な修繕や草刈りを実施するもの。 〈新規〉中島地区用水路修繕、川原ヶ谷地区用水路壁修繕、笹原地区農道舗装修繕 〈新規〉三ツ谷新田地区農道舗装修繕、川原ヶ谷地区用排水路改良工事 ほか				
	・ 揚水機場及び排水機場の維持管理事業	6,695 千円	(6,827)	農政課
事業内容 農業用水の安定供給や、農用地や住宅地への浸水被害を未然に防止するため、揚水機場及び排水機場の維持管理をするもの。 松毛川排水機場維持管理、幸原揚水機場維持管理				
18	農業振興	26,404 千円	(19,984)	
	・ 〈拡充〉鳥獣被害対策事業	1,700 千円	(0)	農政課
事業内容 近年増加傾向にある鳥獣による農作物被害に対し、現場での実践的な対策を担う体制の整備、人材育成を図るもの。平成29年度は引き続き猟友会に対し有害鳥獣の捕獲業務を委託するとともに、鳥獣被害防止特措法に基づき、新たに鳥獣被害対策実施隊を設置する。 〈新規〉鳥獣被害対策実施隊員報酬 有害鳥獣捕獲業務委託				

・ 青年就農事業	7,500 千円	(6,000)	農政課
事業内容	経営が不安定な就農初期段階の青年就農者の生活支援をするもの。 年間150万円 最長5年間		
・ 農地情報管理事業	2,778 千円	(2,733)	農業委員会事務局
事業内容	農地台帳の法定化に伴い追加された台帳の管理項目把握のため、各農家への調査を行い、調査結果を台帳に反映させ精度の高い農地台帳の整備を図るもの。		
・ 農振計画変更と農地流動化推進事業	249 千円	(261)	農政課
事業内容	農地の保全や農地の流動化を促進するため、農業振興地域の整備に関する法律に基づく三島市農業振興地域整備計画の変更や、農用地利用集積計画の策定を行うもの。		
・ <新規>地理的表示普及啓発事業費補助金	1,000 千円	(0)	農政課
事業内容	平成28年度に「三島馬鈴薯」が地理的表示の登録を受けたことに伴い、「三島馬鈴薯」の更なる普及・啓発に係る事業費の一部を支援するもの。		
・ <新規>茶園集積推進事業費補助金	92 千円	(0)	農政課
事業内容	茶園経営の効率化を図るため、茶園の集積を行った事業者に対し、事業費の一部を支援するもの。		
・ 機構集積協力金交付事業費補助金	880 千円	(880)	農政課
事業内容	農地中間管理機構による担い手への農地集積を支援するため、農地集積に協力する出し手等に対して、協力金を交付するもの。		
・ 経営体育成支援事業費補助金	3,000 千円	(3,000)	農政課
事業内容	市が作成する人・農地プランに中心経営体として位置付けられている、または、位置付けられることが確実と認められる農業者が、経営規模の拡大や経営の多角化に要する経費の一部を支援するもの。		
・ ガンバル農業者簡易施設整備費補助金	80 千円	(100)	農政課
事業内容	ニューファーマー等が必要とするパイプハウス等の簡易施設の資材購入や設置に要する経費の一部を支援するもの。		
・ 環境保全型農業直接支払対策事業費補助金	596 千円	(596)	農政課
事業内容	環境保全効果の高い営農活動に取り組む農業者に対し、化学肥料の低減や有機農業に要する経費の一部を支援するもの。		
・ 有害鳥獣捕獲資格取得推進事業費補助金	29 千円	(29)	農政課
事業内容	有害鳥獣対策における新たな担い手の育成を図るため、被害を直接受ける農業者が狩猟免許(わな猟)取得に要する経費の一部を支援するもの。		
・ 有害鳥獣防除柵等設置事業費補助金	1,000 千円	(1,000)	農政課
事業内容	農作物被害の減少を図るため、農家が実施可能な自衛手段としての防除柵設置に要する経費の一部を支援するもの。		
・ 鳥獣被害防止総合対策事業費補助金	1,204 千円	(1,014)	農政課
事業内容	野生鳥獣による農作物被害を軽減させるために、国の鳥獣被害防止総合対策交付金を活用して、捕獲活動経費の直接支援をするもの。		
・ 環境保全型農業推進事業費補助金	2,520 千円	(2,520)	農政課
事業内容	安心・安全な産地育成を推進するため、病害虫の回避と土づくりを推進し、土壌害虫への緑肥対抗植物や防虫ネット等の環境に配慮した資材に要する経費の一部を支援するもの。		
・ 畑作圃場土壌保全事業費補助金	675 千円	(675)	農政課
事業内容	圃場内の雨水等の浸透性の向上や作土の改善のため、畑地土壌の深耕等に要する経費の一部を支援するもの。		

・ 農業経営基盤強化資金利子助成費補助金 183 千円 (222) 農政課

事業内容 農業経営基盤強化資金(スーパーL資金)の利子について、借入者の負担を軽減し、経営の安定に資するため、利子の助成を行うもの。

・ 農業施設化資金利子補給補助金 118 千円 (154) 農政課

事業内容 農業近代化資金の借入者に対し、借入当初3年間について、利子助成を行うもの。

・ 耕作放棄地再生利用事業費補助金 400 千円 (800) 農政課

事業内容 耕作放棄地の再生・営農定着を促進するため、障害物除去、深耕、整地、土壌改良等に要する経費の一部を支援するもの。なお、平成28年度までは、国の「耕作放棄地緊急対策交付金」の市負担分が含まれていたが、平成29年度は国の制度改正により別の補助金(荒廃農地等利活用促進事業費補助金)として支出することとなった。

・ 荒廃農地等利活用促進事業費補助金 2,400 千円 (0) 農政課

事業内容 荒廃農地等を再生利用する取組を推進し、荒廃農地の発生防止と解消を図るため、再生作業、土壌改良等に要する経費を支援するもの。

19 畜産振興 3,542 千円 (3,603)

・ 酪農ヘルパー事業費補助金 300 千円 (300) 農政課

事業内容 酪農経営における労働の周年拘束性の解消に資する酪農ヘルパー事業に要する経費の一部を支援するもの。

・ 肉用牛肥育経営安定特別対策事業費補助金 480 千円 (480) 農政課

事業内容 肉牛農家の経営安定化を目的に、基金の生産者積立金の一部を支援するもの。

・ 家畜改良事業費補助金 1,500 千円 (1,500) 農政課

事業内容 各種家畜の改良を進めるため、優良種畜の導入に要する経費の一部を支援するもの。

・ 家畜舎一斉消毒薬剤購入事業費補助金 330 千円 (350) 農政課

事業内容 悪臭・害虫の発生を防ぐため、畜産農家が購入する家畜舎一斉消毒薬剤の購入に要する経費の一部を支援するもの。

・ 畜産振興補助事業 932 千円 (973) 農政課

事業内容 畜産振興に資する各種事業に係る費用の一部を支援するもの。
家畜予防注射補助金
死亡獣畜処理対策事業費補助金
三島市畜産連合会補助金

20 林道補修整備、維持管理事業 7,032 千円 (7,032) 農政課

事業内容 林道の適正な管理のため、必要な維持管理等を行うもの。
林道諏訪ノ台線等における路面修繕、林道北箱根山線等に係る草刈 ほか

21 企業誘致 38,541 千円 (57,874)

・ 企業立地推進事業 32,241 千円 (57,874) 企業立地推進課

事業内容 地域産業の高度化及び経済の活性化を図るため、積極的な企業誘致を推進するもの。
H18 2社、H19 3社、H20 6社、H21 2社、H22 2社、H23 1社、H24 2社、H25 9社、
H26 2社、H27 3社、H28 2社(予定)
〈新規〉企業誘致サポート業務委託
企業立地事業費補助金
三島市の施策に沿った企業立地事業を行う者に対して、用地の取得、新規雇用
に要する経費の一部を支援するもの。
用地の取得補助 20%以内 新規雇用補助 1,000千円/人 限度額 200,000千円
(ただし、成長分野 用地の取得補助 30%以内 限度額 300,000千円)

・〈新規〉企業立地用地造成事業費補助金 1,900千円 (0) 企業立地推進課

事業内容 市内において一定面積を超える産業用地を造成する事業者に対し、造成完了までの間、事業に必要な土地に課された固定資産税および都市計画税相当額を支援するもの。

・〈新規〉サテライトオフィス進出事業費補助金 4,400千円 (0) 企業立地推進課

事業内容 情報通信産業などの分野では、通信技術の活用により、本拠地からの遠隔拠点で働く潮流があるが、働き方改革により動きが一層顕著となり、産業の裾野も広がるものと考えられる。それらの動きを捉え、地域での設備投資や雇用を促進するため、市内に新たに賃借してオフィス等を開設するIT企業等の産業振興の有望分野に対し、当該経費の一部を支援するもの。

22 中小企業対策 42,126千円 (43,069)

・ がんばる中小企業応援会議事業 225千円 (225) 商工観光課

事業内容 三島市中小企業振興条例に基づく審議会として、条例に定める基本的施策を総合的に推進することにより、市内中小企業の振興を目的に、三島市ががんばる中小企業応援会議を開催するもの。
委員15人

・ 中小企業融資事業 19,101千円 (19,148) 商工観光課

事業内容 中小企業の経営の安定化、資金調達の円滑化を図るため、借入資金に対する利子補給等を行うもの。
小口資金利子補給
短期経営改善資金利子補給
経済変動特別対策資金利子補給
創業等経営支援特別対策資金利子補給
中小企業団体等近代化資金利子補給

・ 中小企業出展事業費補助金 600千円 (600) 商工観光課

事業内容 市内中小企業が自社の製品やサービスなどのPRや販路の拡大などを目的として、各地で開催される展示会や見本市等へ出展するための経費の一部を支援するもの。
補助率 1/2 (上限20万円)

・ 中小企業経営革新事業費補助金 8,000千円 (8,000) 商工観光課

事業内容 市内の中小企業者が、県に承認された経営革新計画により実施する新商品の開発や新サービスの提供の際に要する経費の一部を支援するもの。

・ 中小企業相談所補助金 10,000千円 (10,000) 商工観光課

事業内容 三島商工会議所が行う中小企業相談所業務に要する経費の一部を支援するもの。

・ 静岡県信用保証協会融資事務負担金 4,200千円 (5,096) 商工観光課

事業内容 静岡県信用保証協会が実施する、小口資金融資や短期経営改善資金融資に要する経費の一部を負担するもの。

23 商工業振興 30,030千円 (29,400)

・ インバウンド消費拡大事業費補助金 130千円 (500) 商工観光課

事業内容 市内商店街における外国人観光客の消費拡大を図ることを目的に、インバウンド環境整備(カード決済端末の導入など)に要する経費の一部を支援するもの。

・ M-ステ産業競争力強化事業費補助金 4,000 千円 (2,500) 商工観光課

事業内容 三島商工会議所との協働により、市内中小企業や新規ベンチャー起業を支援するため、みしま・経営支援ステーション(M-ステ)を通じ、様々な相談業務や専門家派遣等に要する経費の一部を支援するもの。
M-ステビジネスプラン推進事業
M-ステ専門家チーム派遣事業

・ 空き店舗対策事業費補助金 8,000 千円 (8,000) 商工観光課

事業内容 商店街の連続性を構築するため、商店街の空き店舗に出店する事業者に対し、家賃や店舗改修に要する経費の一部を支援するもの。平成25年度から対象範囲を強化区域に限定していたが、平成27年度からその地区を広げて支援している。
対象範囲 強化区域(大通り、芝町通り、一番町通り)の周辺及び大場駅西側
(補助率1/2以内 改修費・家賃計200万円を限度額とする)

・ 商店街イベント振興事業費補助金 7,600 千円 (7,600) 商工観光課

事業内容 商店街団体等が行うイベント振興事業に要する経費の一部を支援するもの。
(補助率1/2以内 1商店街団体 36万円を限度額とする)

・ 商店街振興育成事業費補助金 1,800 千円 (1,800) 商工観光課

事業内容 三島商店街連盟が行う商店街振興育成事業に要する経費の一部を支援するもの。
ひやかし客歓迎事業、通行量調査、正月感謝祭 ほか

・ 商工会議所補助金 5,500 千円 (5,500) 商工観光課

事業内容 三島商工会議所が行う商工業振興の一般事業に要する経費の一部を支援するもの。

・ 富士山麓ビジネスマッチング促進事業負担金 500 千円 (500) 商工観光課

事業内容 ファルマバレープロジェクトに係るセミナー・技術相談会等の開催や、コーディネートに係る人件費・活動費に要する経費の一部を負担するもの。

・ 金融機関パートナーシップ事業負担金 2,500 千円 (3,000) 商工観光課

事業内容 5金融機関(三島信用金庫、静岡銀行、スルガ銀行、静岡中央銀行、みずほ銀行)とのパートナーシップ協定での事業を実施するため、経費の一部を負担するもの。

24 中心市街地活性化推進事業 1,242 千円 (1,242)

・ 中心市街地商業等活性化推進事業 242 千円 (242) 商工観光課

事業内容 中心市街地活性化基本計画や三島駅周辺グランドデザインに基づき、中心市街地におけるにぎわいの創出と、三島市の特性を活かしたまちなみ形成を図るもの。

・ 商業等活性化事業費補助金 1,000 千円 (1,000) 商工観光課

事業内容 商店街の景観・環境・安全・安心を図る店舗整備を促進するため、まち並みづくり協定を策定した商店会等に対し、経費の一部を支援するもの。
日除けテント、舗道に合わせた石貼工事、デザイン看板等
(補助率1/3以内 1店舗100万円を限度額とする)

25 地域ブランド推進事業 139,106 千円 (165,582)

・ 地域ブランド創造事業 4,246 千円 (7,808) 商工観光課

事業内容 三島市固有のヒト・モノ・コトを有効活用し、「特産品ブランド」、「観光ブランド」、「暮らしブランド」を磨き、有機的に結び付け、都市のブランド力の向上を図ろうとするもの。農商工連携推進による特産品のブランディング、スポーツを切り口とした観光プロモーション等を通じて、市民の活動人口、観光交流人口、定住人口の増加を目指す。

・ふるさと納税推進事業 120,160 千円 (151,574) 農政課

事業内容 ふるさと納税寄附者に対する謝礼品の送付等に係る事務及び、三島市ふるさと納税の情報発信等PRを推進するもの。

・農商工連携・6次産業創出事業費補助金 1,500 千円 (3,000) 商工観光課

事業内容 産業力の向上、地域活性化を図るため、市内農林業者及び商工業者が地場産品を用いて、新製品の開発、新サービスの提供を実施するために要する経費の一部を支援するもの。

・地域農畜産物ブランド推進事業費補助金 3,000 千円 (3,000) 農政課

事業内容 三島の農畜産物のブランドイメージの確立と販売促進、地産地消のための消費宣伝による消費拡大等をJA三島函南と連携して進めるもの。

・箱根西麓農産物特産化推進連絡会補助金 200 千円 (200) 農政課

事業内容 箱根西麓三島野菜を市内外を問わず広く情報発信するため、PRパンフレットの発行等に要する経費の一部を支援するもの。

・(再掲)＜新規＞地理的表示普及啓発事業費補助金 1,000 千円 (0) 農政課

事業内容 平成28年度に「三島馬鈴薯」が地理的表示の登録を受けたことに伴い、「三島馬鈴薯」の更なる普及・啓発に係る事業費の一部を支援するもの。

・＜新規＞地域ブランド推進協議会負担金 9,000 千円 (0) 商工観光課

事業内容 農業者、農協、観光協会、商工会議所、事業者、市等で構成され、平成26年度に設立。三島市産の農産物のブランド化及び農商工連携を支援し、産業を活性化させるために要する経費の一部を負担するもの。

26 観光振興 131,278 千円 (84,430)

・観光振興事業 20,999 千円 (18,533) 商工観光課

事業内容 観光交流人口の増加を図るため、市内に設置されている観光関連施設の維持管理、観光客等に対する快適性の向上、観光情報の積極的なアピールを行うもの。

＜新規＞観光案内所等解体工事

公衆無線LAN機器及びポータルサイト保守・運用業務委託

山中城跡観光トイレ・駐車場管理・観光案内業務委託

みしまコロッセ推進業務

街中回遊コースの維持管理業務

伊豆半島ジオパークの推進業務

・＜新規＞農業・観光・環境水利施設整備事業 23,100 千円 (0) 農政課

事業内容 三島市の観光および水稲耕作に重要な水資源である源兵衛川・蓮沼川の水源の1つである東レ(株)三島工場からの温調水管渠の安定的な水量維持のため、管渠の機能保全・長寿命化を図るもの。平成29年度は、管渠の内部調査を実施し、長寿命化のための実施設計を行う。

＜新規＞東レ温調水管渠長寿命化実施設計業務委託

・みしまWi-Fi運用事業 376 千円 (583) 広報広聴課

事業内容 公衆無線LAN(Wi-Fiスポット)により、インターネットを活用した観光客の利便性向上、市の情報発信強化、災害時の情報収集・発信の充実を図るもの。

設置箇所 街中ほっとサロン・山中城跡公園売店・市役所本庁舎・保健センター

・三島ゆうすい会補助金 200 千円 (200) 商工観光課

事業内容 湧水を利用した産業振興策として「三島和紙(仮称)」を商品開発し、特産品化を目指す活動に要する経費の一部を支援するもの。

・ 三島夏まつり補助金	25,000 千円	(25,000)	商工観光課
事業内容	観光・商業の振興・充実を促進し、交流人口の増加を図るため、多数の集客力を誇る市の最大イベントである当該まつりに要する経費の一部を支援するもの。		
・ 三島市観光協会補助金	38,670 千円	(23,500)	商工観光課
事業内容	観光交流客数や交流人口の増加を図るため、三島市観光戦略アクションプラン(H29～32)に具体的に取り組む実行機関として、本市観光振興の中核を担う三島市観光協会に対して要する経費の一部を支援するもの。市の施策と合致した様々な事業を推進するとともに、伊豆、箱根町や駿豆線沿線地域と連携・協力した広域的な情報発信のほか、三島ならではの観光素材を活かした着地型・体験型旅行(ニューツーリズム)の創出に取り組むもの。平成29年度は、広域観光交流拠点整備に伴う観光案内所・事務所の移転に係る関連経費及び、訪日外国人旅行者受入環境整備の強化のため、補助金を増額し支援するもの。		
・ 三嶋暦の会事業費補助金	400 千円	(400)	商工観光課
事業内容	三嶋暦師の館を中心に三嶋暦等のPR及びにぎわいの創出を図るため、各種イベントを開催する「三嶋暦の会」の活動に要する経費の一部を支援するもの。		
・ 三島市ふるさとガイドの会補助金	891 千円	(1,000)	商工観光課
事業内容	三島を訪れる観光客に市内名所旧跡等を案内するボランティア「三島市ふるさとガイドの会」の活動に要する経費の一部を支援するもの。		
・ イルミネーションイベント事業費補助金	300 千円	(300)	商工観光課
事業内容	三島市の文化・芸術・歴史の魅力を体感、発信するため、夜の楽寿園のイルミネーションイベントの開催に要する経費の一部を支援するもの。		
・ 農兵節普及会補助金	876 千円	(876)	商工観光課
事業内容	郷土民謡の農兵節の普及・宣伝・保存を図るため、農兵節の指導・各種イベント参加に要する経費の一部を支援するもの。		
・ みしまサンパ補助金	927 千円	(927)	商工観光課
事業内容	みしまサンパの普及を図るため、指導や踊り大会等イベントに要する経費の一部を支援するもの。		
・ 三島ホテルまつり補助金	440 千円	(440)	商工観光課
事業内容	源兵衛川など三島市の魅力を楽しむため、ホテルをキーワードに実施する「三島ホテルまつり」の開催に要する経費の一部を支援するもの。		
・ ホテル育成事業費補助金	164 千円	(164)	商工観光課
事業内容	市内各所でホテルが観賞できる環境を保全するため、ホテルの育成に要する経費の一部を支援するもの。		
・ グラウンドワーク三島事業費補助金	600 千円	(600)	商工観光課
事業内容	三島梅花藻の里及び雷井戸の維持管理等に要する経費の一部を支援するもの。		
・ 静岡県東部地域スポーツ産業振興協議会負担金	3,000 千円	(2,000)	商工観光課
事業内容	2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催を見据え、スポーツを切り口とした産業振興を目的に静岡県東部の広域連携・官民協働の取り組みを進める協議会について、活動に要する経費の一部を負担するもの。		
・ 三島市スポーツ・文化コミッション負担金	7,000 千円	(3,000)	商工観光課
事業内容	市内経済活性化のため設立した、スポーツ・文化コミッションのスポーツ及び文化分野のイベントや合宿の誘致等を行うために要する経費の一部を負担するもの。		

・ 美しい伊豆創造センター負担金 5,405 千円 (3,977) 商工観光課

事業内容 伊豆半島7市6町及び各種団体が構成され、平成27年4月発足。「伊豆は一つ」をテーマに世界から称賛され続ける地域を目指し策定した伊豆半島ブランドデザインを推進するための事業経費の一部を負担するもの。

・ 駿豆線沿線地域活性化協議会観光部会負担金 430 千円 (430) 商工観光課

事業内容 伊豆箱根鉄道沿線地域の活性化、魅力ある地域づくり、交流人口の増加を図るため、伊豆箱根鉄道駿豆線の沿線地域と伊豆箱根鉄道(株)が連携して実施するイベント等の開催に要する経費の一部を負担するもの。

・ 北条五代観光推進協議会負担金 50 千円 (50) 商工観光課

事業内容 戦国時代の北条氏の魅力等を活用した観光事業の展開を図るため、北条氏にゆかりのある市町(9市2町)や観光協会(10団体)が連携して実施する事業の経費の一部を負担するもの。

・ 伊豆半島ジオパーク推進協議会負担金 2,450 千円 (2,450) 商工観光課

事業内容 県が伊豆半島の振興策として展開する伊豆半島7市6町による「伊豆半島ジオパーク構想」の推進に要する経費の一部を負担するもの。

27 公共交通機関利用促進事業 53,193 千円 (50,049)

・ 交通対策事業 22,599 千円 (19,930) 地域安全課

事業内容 バス路線の維持、自主運行バスの運行、バス交通の活性化策を推進するもの。
「中郷北部ふれあい号」 ジャンボタクシー (9人乗り)
区間 大社前・市役所～梅名
「きたうえ号」 ジャンボタクシー (9人乗り)
区間 三島駅～富士ビレッジ～北上文化プラザ
「玉沢線」 大型・中型バス
区間 三島駅～玉沢

・ 循環バス運行事業費補助金 21,000 千円 (21,000) 地域安全課

事業内容 高齢者、障害者等の公共交通機関としてのバス利用促進及び市内の公共施設等への交通の利便性を確保し、中心市街地や中郷地区の活性化を図るため、循環バスの運行を推進し、その支援策として運行に要する経費の一部を支援するもの。
せせらぎ号 (三島駅～中心市街地循環)
なかざと号 (大場駅～中郷地区循環)

・ 生活交通バス路線維持補助金 8,244 千円 (7,769) 地域安全課

事業内容 不採算バス路線を維持するため、バス路線維持に要する経費の一部を支援するもの。
路線 柳郷地線 (三島駅～遺伝研～柳郷地)
夏梅木循環線 (三島駅～遺伝研坂下～夏梅木)

・ 地域バス路線確保対策支援事業費補助金 1,350 千円 (1,350) 地域安全課

事業内容 路線バスの減便や退出が懸念される地域の、生活交通確保の方策を検討する地域公共交通会議において、乗合バス路線単独継続困難の申し出路線について審議された事業の運行及び利用促進に要する経費の一部を支援するもの。
路線 見晴台線 (三島駅～芙蓉台～見晴台公園)

28	環境対策事業	1,435 千円	(4,302)	
	・ 環境基本計画推進事業	1,279 千円	(4,113)	環境政策課
<p>事業内容 平成28年度に見直しを行った第2次三島市環境基本計画後期基本計画の進捗状況等を管理するため、環境審議会を開催する。また、市域から温室効果ガス排出量を把握するため、算定業務を実施するもの。</p> <p>環境審議会の開催と環境報告書の作成・公表 温室効果ガス排出量算定調査業務委託</p>				
	・ EMS 推進事業	156 千円	(189)	環境政策課
<p>事業内容 平成12年度の認証取得から平成25年度まで運用したISO14001の仕組みと運用のノウハウを基に、三島市独自の環境マネジメントシステムの構築・運用を図るもの。</p>				
29	環境の保全及び啓蒙・啓発事業	66,088 千円	(49,168)	
	・ 環境保全推進事業	10,216 千円	(10,303)	環境政策課
<p>事業内容 環境保全推進のため、大気汚染、水質汚濁、騒音、悪臭をはじめ、ダイオキシン類や環境ホルモン等の監視・測定を継続して実施するもの。</p> <p>大気・水質・騒音及び放射線量の各測定・記録・監視 三島市自然環境基礎調査業務委託(夏梅木川流域)</p>				
	・ 新エネ省エネ資源循環事業	7,602 千円	(12,408)	環境政策課
<p>事業内容 地球温暖化やエネルギー対策のため、「公共施設新エネ・省エネ推進会議」において決定した導入計画に基づき、市施設へのLED照明などの省エネルギー機器を導入するもの。また、ごみの減量化や資源の地域内循環を推進するため、市民団体等のリサイクル活動を支援するもの。</p> <p>エコドライブ講習会(JAFとの共催・3回開催予定) 資源ごみ回収団体への報奨金の交付(重点項目:ミックス古紙、廃食用油)</p>				
	・ エコセンター管理運営事業	2,122 千円	(2,227)	環境政策課
<p>事業内容 エコセンター及び隣接する三島測候所記念公園を、ボランティアの活動や育成、環境情報の提供、市民の交流・憩いの場として快適に利用できるよう管理運営を行うもの。</p>				
	・ 次世代リーダー育成事業	1,287 千円	(1,525)	環境政策課
<p>事業内容 自ら率先して行動できる環境リーダーの育成を図るため、幼児には「環境配慮への芽生え」、小学生には「環境行動意欲の醸成」、中学生には「自発的行動の誘発」と各世代の目的に適した研修や環境教育を展開するもの。</p> <p>幼児: 幼児教育プロジェクトチームによる環境教育の研究・支援 小学生: 自然観察やエコ施設の見学等を行う環境探偵団 中学生: 富士山での自然観察や体験学習等を行う中学生環境リーダー研修</p>				
	・ スマートハウス普及促進モデル地区事業費補助金	3,000 千円	(2,000)	環境政策課
<p>事業内容 内陸フロンティアの指定を受けた住宅団地内で、隣接した3戸以上のスマートハウスを建設する地区をモデル地区に認定し、当該地区内の新築住宅に設置される創エネ・省エネ・蓄エネに関するシステムの設置経費の一部を支援し、住宅団地の付加価値を高めて移住・定住を促進するもの。停電時でも電気が使えるシステムの設置を義務付けることにより、スマートハウスの普及・啓発を図る。</p> <p>住宅用太陽光発電システム 4万円/1kW、上限16万円 家庭用燃料電池システム 補助対象経費の1/3、上限20万円 家庭用リチウムイオン蓄電池システム 補助対象経費の1/3、上限20万円 家庭用エネルギー管理システム 補助対象経費の額、上限4万円</p>				

・スマートハウス設備導入費補助金 10,000千円 (11,500) 環境政策課

事業内容 地球環境の保全を推進するため、住宅用太陽光発電システムや家庭用リチウムイオン蓄電池システム等の創エネ・省エネ・蓄エネに関するシステムの設置経費の一部を支援するもの。

住宅用太陽光発電システム 1万円/1kW 上限4万円
住宅用太陽熱利用システム 一律2万5千円
家庭用燃料電池システム 一律5万円
家庭用リチウムイオン蓄電池システム 一律5万円
家庭用エネルギー管理システム 一律1万円

・〈拡充〉アスベスト対策事業 1,630千円 (1,200) 建築住宅課

事業内容 吹付けアスベストの飛散による健康被害を未然に防ぐため、アスベスト除去等工事に要する経費の一部を支援するとともに、新たに民間建築物の吹付けアスベスト含有調査者派遣業務を実施するもの。

〈新規〉吹付けアスベスト含有調査業務委託 (3件)
民間建築物吹付けアスベスト除去等事業費補助金 (1件)

・浄化槽設置事業費補助金 29,908千円 (7,864) 下水道課

事業内容 生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、公共下水道事業計画区域外での合併処理型浄化槽の設置に要する経費の一部を支援するもの。

公共下水道事業計画区域内の未整備地区のうち、地理的条件や地下埋設物などにより下水道整備が技術的に極めて困難な場所等についても実施。

・エコチャレンジKIDS事業負担金 323千円 (141) 環境政策課

事業内容 小学校中高学年を対象として実施し、子どもたちが家庭でのエネルギー使用量等を調べるとともに自らが考えたエコ生活を家族と取り組み、二酸化炭素排出の削減を図るもの。本事業を通して、子どもたちの家庭での自発的な省エネ行動への取り組みの推進や意識の向上を図っていく。

30 ごみの減量と資源化対策 722,624千円 (677,112)

・粗大ごみ戸別収集事業 6,633千円 (6,400) 廃棄物対策課

事業内容 市内の一般家庭に出向き粗大ごみを戸別に収集するもの。

手数料：1回100kgまで2,000円
収集日：年末・年始、祝日を除く月～金曜日

・清掃センター施設補修事業 137,000千円 (100,160) 廃棄物対策課

事業内容 ごみ焼却処理施設、粗大ごみ処理施設、浸出水処理施設等の修繕を行うもの。

・一般廃棄物収集運搬業務委託事業 257,780千円 (247,692) 廃棄物対策課

事業内容 一般家庭から排出される廃棄物の収集・運搬や不法投棄の監視等を行うもの。

一般廃棄物収集運搬業務委託
資源古紙回収業務委託
ペット容器配付・回収及び収集運搬業務委託
一般廃棄物収集容器配付業務委託
不法投棄監視及び廃棄物回収分別業務委託

・清掃センター施設管理事業 123,412千円 (128,064) 廃棄物対策課

事業内容 清掃センターの施設管理を行うもの。

ごみ焼却処理施設運転管理業務委託
施設設備等保守委託
粗大ごみ受入業務委託
最終処分場残余容量測量業務委託 ほか

・ 清掃センター誘導業務事業 7,111 千円 (6,852) 廃棄物対策課

事業内容 平成28年4月1日から生活系自己搬入ごみを有料化したことに伴い、計量及び手数料精算による渋滞等の発生が予想されるため、スムーズな車両等誘導を実施するもの。

・ 清掃センター焼却灰等外部搬出事業 79,800 千円 (79,650) 廃棄物対策課

事業内容 最終処分場の延命化を図るため、焼却灰等の外部搬出を行うもの。
予定搬出量 2,500t

・ 一般廃棄物資源化事業 19,826 千円 (16,640) 廃棄物対策課

事業内容 資源の有効利用、最終処分量の削減及び焼却処理施設の負荷軽減を図るため、一般廃棄物の資源化を実施するもの。
剪定枝資源化業務委託
使用済小型家電資源化業務委託
ペットボトル・白色トレイ等中間処理業務委託
ガラスびん選別作業業務委託
乾電池処分業務委託、廃蛍光管処分業務委託 ほか

・ 衛生プラント管理運営事業 80,119 千円 (86,989) 下水道課

事業内容 し尿処理及び浄化槽汚泥の処理施設の維持管理を行うもの。

・ <新規>衛生プラント整備事業 3,810 千円 (0) 下水道課

事業内容 安定的なし尿処理のため、施設の計画的な更新を行うもの。平成29年度は、衛生プラント改築基本計画に基づき、改築に向けた設計業務を行う。
<新規>衛生プラント改築実施設計業務委託

・ 環境衛生推進事業 1,644 千円 (1,943) 廃棄物対策課

事業内容 不法投棄の防止活動及び環境衛生に対する市民の意識啓発事業を行うもの。
環境美化推進大会、環境衛生週間ポスター・標語展、統一美化キャンペーン
不法投棄監視員の巡回 ほか

・ <拡充>一般廃棄物処理計画事業 4,499 千円 (1,732) 廃棄物対策課

事業内容 限りある資源を大切に、ごみのない清潔なまちづくりを進めるため、一般廃棄物処理基本計画(ごみ編)に基づき、ごみの減量・資源化、ごみの適正処理及び環境衛生の向上を推進するもの。
<新規>ごみ組成分析調査業務委託(年2回)
<新規>ごみ減量及び分別等に関する市民意識調査業務委託

・ フリーマーケット委託事業 990 千円 (990) 廃棄物対策課

事業内容 ごみの減量とリユースに対する市民意識の高揚を目的に、フリーマーケットを開催するもの。

31 動物愛護の推進 1,850 千円 (1,850)

・ 地域ねこ避妊等補助金 1,750 千円 (1,750) 環境政策課

事業内容 ねこによる糞尿被害や餌やりに起因するトラブルの増加に対応するため、飼い主のいないねこの避妊去勢手術に要する経費を支援するもの。

・ 地域ねこ活動ボランティア育成支援事業費補助金 100 千円 (100) 環境政策課

事業内容 動物の愛護及び管理に関する法律の趣旨にのっとった、人と動物が共生するための適切な管理を行うため、地域で活動するボランティアを育成支援し、事業に要する経費の一部を支援するもの。

第2 スマートウェルネスで叶える健幸都市の実現と未来を拓く教育・歴史を活かした文化の振興

1 スマートウェルネスみしまの推進

916,530千円 (913,651)

・ スマートウェルネスみしま推進事業 31,639千円 (32,805) 健康づくり課

事業内容 市民や企業が健やかで幸せに暮らせるまちを実現するため、市民、企業及び各種団体等と協働で、健幸マイレージ事業、健幸運動教室、出張！健幸鑑定団等を実施するもの。また、株式会社タニタと協働で展開する健康づくりも3年目となり、多くの市民を巻き込み、同社の持つ健康プログラムやノウハウ、知名度を取り入れ、楽しみながら健康づくりに取り組む仕組みづくりを更に進めるもの。

・ 健康とスポーツ推進事業 1,293千円 (1,346) 健康づくり課

事業内容 運動・スポーツによる健康づくりの一環として、団体、NPO、事業者との協働によるウォーキングイベントの開催や運動効果の高いノルディックウォーキングの普及・啓発を進めるもの。

・ 健幸拠点づくり推進事業 10,350千円 (10,350) 健康づくり課

事業内容 健幸交流拠点として位置付けている「みしま健幸塾」をみしまタニタ健康くらぶの活動拠点とし、市民に活用してもらう中で健康づくり、外出機会創出、交流促進を図り、健康寿命延伸と地域活性化に資するもの。

・ 子育て・就労支援事業 930千円 (780) 健康づくり課

事業内容 若い世代が安心して働くことと安心して子育てすることができるよう支援していくため、自然に健康になれる仕組みを構築し、健康づくりを推進するもの。

・ 健康ビジネス創出支援事業 2,291千円 (2,990) 健康づくり課

事業内容 箱根西麓三島野菜と健康を結びつける取り組みを推進して、新たな健康ビジネスを創出し、健康づくりだけでなく、地域の活性化を図るもの。

・ <新規>健幸都市加速化推進事業 5,600千円 (0) 健康づくり課

事業内容 まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本方針を加速化させ、外出する機会の増大と市民の交流促進のためにみしま健幸大学等を開校し、健康無関心層を含む多くの世代へ健康づくりを促し、健康意識の高揚を図るもの。
健幸大学企画運営業務委託、健康づくり成果向上業務委託 ほか

・ 食育推進事業 5,485千円 (3,624) 健康づくり課

事業内容 食育先進都市を目指して、「三島市食育基本条例」や「第2次三島市食育基本計画」に基づき、産・官・学・民の連携で、「健康な体を保つ」「豊かな心を育む」「食の安全安心」「食文化を守り育てる」「環境を未来に引き継ぐ」をテーマに食育事業を推進するもの。平成29年度は第2次三島市食育基本計画の最終年度であるため、第3次三島市食育基本計画の策定作業を実施する。
<新規>食育基本計画策定業務委託
「三島市民家族団らんの日」の啓発活動
食育教室、食育出前講座、健口教室、味覚の講座、市内企業・日大等との連携による食育事業の開催

・ 全国いのちの食育書道展事業費補助金 100千円 (100) 健康づくり課

事業内容 食育の周知と三島市の観光振興を図るため、平成22年度から開催されている「全国いのちの食育書道展」に要する経費の一部を支援するもの。

・ 学校給食指導事業	1,778 千円 (1,867)	学校教育課
事業内容	小・中学校給食における保菌検査、細菌検査の実施、栄養指導等の食に関する指導を研究するもの。 学校栄養士研修会等への参加	
・ (拡充) 感染症予防事業	287,262 千円 (286,436)	健康づくり課
事業内容	感染症の免疫保有率向上のために、感染症予防法、予防接種法等に基づき、医療機関と連携して個別接種を実施し、接種者の拡大と予防接種健康被害防止に努めるもの。 個別接種 麻しん・風しん混合(MR)、2種混合(ジフテリア・破傷風)、不活化ポリオ、4種混合(百日咳・ジフテリア・破傷風・不活化ポリオ)、BCG、日本脳炎、ヒブ、小児用肺炎球菌、子宮頸がん、高齢者インフルエンザ、水痘、B型肝炎、高齢者用肺炎球菌、成人風しん	
・ (拡充) 母子保健事業	99,671 千円 (97,009)	健康づくり課
事業内容	保護者の育児不安や悩みを解消し、子どもの健全な育成を図るため、妊婦健診、マタニティセミナー、パパママセミナー、新生児全戸訪問、乳幼児健診・相談及び子育て悩み相談会等を実施するもの。また、産前・産後の切れ目のない支援を実施する拠点となる子育て世代包括支援センターを中心に、産前・産後サポート事業、産後ケア事業等の妊娠・出産包括支援事業の充実を図り、妊産婦が安心して子育てできる環境を整備するもの。 〈新規〉新生児聴覚スクリーニング検査業務委託 〈新規〉訪問型サポート業務委託	
・ 不妊・不育症治療費補助金	21,000 千円 (22,000)	健康づくり課
事業内容	不妊・不育症に悩む夫婦の経済的負担の軽減を図るため、治療費に要する経費の一部を支援するもの。平成26年10月1日に要綱の改正を行い、従来的一般不妊治療に加えて、特定不妊治療及び不育症治療の支援を継続することで少子化への対策を強化するもの。	
・ 妊婦健康診査費補助金	2,600 千円 (2,670)	健康づくり課
事業内容	里帰り出産等で、指定外医療機関での妊婦健康診査を行う妊婦に対し、県内で受診した場合の妊婦健康診査委託料と同等の支援を行うもの。	
・ 〈新規〉新生児聴覚スクリーニング検査費補助金	235 千円 (0)	健康づくり課
事業内容	里帰り出産等で、聴覚障害を早期発見・早期療育するために行われる新生児聴覚検査を指定外医療機関で受診する妊婦に対し、県内で受診した際の委託による支援と同等の支援を行うもの。	
・ 健康診査事業	405,860 千円 (405,311)	健康づくり課
事業内容	健康増進法に基づき、各種がん検診等を実施し、がん等の早期発見に努めるとともに生活保護者に対し、健康診査を実施するもの。また、「新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業」として、乳がん検診、子宮がん検診における無料クーポン券を一定年齢の市民に送付し、受診率の向上を図る。 検診種目 胃がん検診、子宮がん検診、乳がん検診、肺がん検診、大腸がん検診、前立腺がん検診、肝炎ウイルス検査、骨粗鬆症検診、歯周病検診	
・ 生活習慣病予防指導事業	1,601 千円 (2,271)	健康づくり課
事業内容	各個人の状態に応じた生活習慣病の予防や改善、各種疾病・健康増進等に関する正しい知識の普及を図るため、各種健康相談、健康教育、訪問指導事業等を実施するほか、有病者の割合が県平均を上回る糖尿病の予防対策に取り組むもの。	

・ 歯科口腔保健推進事業	8,609 千円	(8,879)	健康づくり課
事業内容	第2次歯科口腔保健計画に基づき、生涯を通じて健康的な生活を送ることができるよう、歯や口腔の健康づくりの推進に努めるとともに、寝たきり者等歯科訪問調査事業や、幼児からの歯質を強化するためのフッ化物塗布事業に加え、公私立全ての幼稚園・保育園を対象にフッ化物洗口事業を実施するもの。		
・ 健康づくり地区組織活動事業	2,940 千円	(2,994)	健康づくり課
事業内容	三島市保健委員会を中心に、町内別健康相談会や健康づくり料理教室、みしま体操の普及など、市民が楽しく参加できるイベントの開催や、自殺対策等の心の健康づくりを推進するもの。		
・ 佐野地区市民農園管理事業	6,293 千円	(6,647)	農政課
事業内容	企業の農業参入や地産地消施策の啓発、耕作放棄地の解消などの施策の推進、魅力ある農業体験交流空間の提供など、農用地の多面的利用や地域農業の振興及び地域の活性化を総合的に推進するもの。約1.4ha、平成24年8月開園。 市民農園(約25㎡・約40㎡)75区画、団体向け農園(約500㎡)6区画、 体験農園(約450㎡、約640㎡)2区画		
・ 山田川自然の里管理事業	6,209 千円	(6,570)	農政課
事業内容	山田川流域環境整備事業で整備した「山田川自然の里」の維持管理を行い、里山の景観保全を行うと共に、稲作や畑作の農業体験を実施し、自然体験の利用を図るもの。 有機農業モデル農園、市民農園、営農ヘルパー農園、ユニバーサル農園の活用 農業体験や講習会等各種イベントの実施、グリーンツーリズムの推進		
・ 茶臼山維持管理事業	185 千円	(185)	農政課
事業内容	富士山の景勝地である小沢地区茶臼山を、展望台として整備したことに伴い、草刈り等の維持管理を行うもの。 茶臼山維持管理業務委託 面積983㎡(草刈・設備点検)		
・ 三島フードフェスティバル補助金	3,700 千円	(3,700)	商工観光課
事業内容	「食と食育のまち三島」を全国にPRするため、イベントの開催に要する経費の一部を支援するもの。 第6回三島フードフェスティバル 平成29年11月下旬 開催予定		
・ ファルマバレー関連事業所家賃等 助成事業費補助金	3,500 千円	(3,500)	企業立地推進課
事業内容	県のファルマバレープロジェクト第3次戦略計画に基づき、医療健康産業の集積を促進するため、市内において新たに医薬品・医療機器製造販売等の支社・支店・営業所等の事務所や研究所・工場等を賃借する企業に対し、家賃の一部を支援するもの。また、ファルマバレーセンターと共同で医療健康分野の製品開発または生産を行う企業に対し、事業費の一部を支援するもの。		
・ ファルマバレー公開講座負担金	1,617 千円	(1,617)	商工観光課
事業内容	市民を対象にがんに対する正しい知識の普及を図るため、静岡県立がんセンターの医療従事者を講師に講演会を開催する経費の一部を負担するもの。		
・ 地域農政地産地消推進事業費補助金	1,000 千円	(1,000)	農政課
事業内容	特色ある地域農業の確立と、地域活性化・特産農産物の販路拡大・地産地消の推進を図るため、事業に要する経費の一部を支援するもの。		
・ 地域ときめき女性連絡協議会補助金	90 千円	(90)	農政課
事業内容	農業に関する知識や技術の習得及び食に関する研究・活動等を通じ、優れた感性を持った女性を育成するため、事業に要する経費の一部を支援するもの。		

・ 沼津医師会負担金 4,622 千円 (8,840) 健康づくり課

事業内容 二次保健医療圏域における救急医療の充実を図るため、広域救急医療情報システム運営事業及びドクターバンク事業に要する経費の一部を負担するもの。
沼津市・裾野市・御殿場市・長泉町・小山町・清水町の4市3町が加入

・ 日本スポーツツーリズム推進機構負担金 50 千円 (50) 商工観光課

事業内容 国際、国内スポーツ大会の開催招致にかかる事業、スポーツを活用した旅行商品の普及、スポーツ交流、観光交流を推進するための経費の一部を負担するもの。

・ 静岡県サイクルツーリズム協会負担金 20 千円 (20) 商工観光課

事業内容 観光交流人口の増加による地域活性化を目指すため、各自治体、団体、法人、個人が連携してサイクリングを利用した観光誘客事業を行うための経費の一部を負担するもの。

2 スポーツ推進事業 141,760 千円 (62,757)

・ <新規>西小学校夜間照明設備更新事業 70,000 千円 (0) スポーツ推進課

事業内容 学校開放などで利用頻度が高い西小学校グラウンドの夜間照明設備が老朽化したため改修し、施設の安全性、利便性を向上させるもの。

・ <新規>市民温水プール中央監視装置更新事業 9,000 千円 (0) スポーツ推進課

事業内容 建築後17年が経過している市民温水プールの中央監視装置を更新し、施設の安全かつ快適な利用を確保するもの。

・ (拡充)スポーツスタート事業 1,522 千円 (1,438) スポーツ推進課

事業内容 乳幼児の健診の受診率向上に加え、軽い運動を通して親子で触れ合うとともに、運動機能の発達を促し、乳幼児が、健やかに発達するよう、運動(スポーツ)を始める機会を提供するもの。また、順天堂大学スポーツ健康科学部と連携し、市内の幼稚園、保育園において幼児の体力測定を行い現状を把握するとともに、運動遊びを実施し、体力の向上を図るもの。<新規>

・ 体育施設整備事業 26,569 千円 (33,760) スポーツ推進課

事業内容 既存施設の安全かつ快適な利用を確保するため、施設の改修工事、施設・設備の修繕等を行うもの。

市民体育館トイレ改修工事
市民温水プール中空糸膜・ろ布修繕
市民温水プール小破修繕
市民体育館及びグラウンド等小破修繕 ほか

・ 長伏グラウンド・市営プール管理事業 5,478 千円 (2,107) スポーツ推進課

事業内容 市営長伏グラウンド、市営長伏プール及び市営上岩崎プールを安全かつ快適に利用できるよう、施設の維持・管理を行うもの。

<新規>長伏Aグラウンド得点板定期点検業務委託
上岩崎プールろ過器修繕 ほか

・ 学校体育施設開放事業 7,663 千円 (7,814) スポーツ推進課

事業内容 社会体育の推進を図るため、市立小中学校21校の体育施設を学校教育に支障のない範囲で一般市民に開放するもの。

・ スポーツみしまトップアスリート発掘・育成事業費補助金 2,700 千円 (2,700) スポーツ推進課

事業内容 東京オリンピック・パラリンピック開催を契機に、世界で活躍するトップレベルの選手を三島市から輩出するよう、NPO法人三島市体育協会が行なうトップアスリート発掘・育成にかかる経費の一部を支援するもの。

・ みしまジュニアスポーツアカデミー
事業費補助金 2,300 千円 (2,300) スポーツ推進課

事業内容 市内の小中学生の中から優れた素質の選手を発掘、育成することを目的に、平成27年11月に開講した「みしまジュニアスポーツアカデミー」の事業費の一部を支援するもの。

・ NPO法人三島市体育協会補助金 2,341 千円 (2,411) スポーツ推進課

事業内容 各種21競技団体の育成及び市民スポーツの推進・強化を図るため、大会等を開催する事業に要する経費の一部を支援するもの。
交付団体 NPO法人三島市体育協会

・ 小学校区体育振興会補助金 1,544 千円 (1,544) スポーツ推進課

事業内容 地域のスポーツ推進及び地域住民の健康増進、体力向上を図るために行われるスポーツ大会等に要する経費の一部を支援するもの。
交付団体 各小学校区体育振興会(14校区)

・ 市民運動会小学校区大会補助金 3,710 千円 (3,710) スポーツ推進課

事業内容 地域の連帯感と地域住民の健康づくりを図るため、各小学校区で実施される運動会の開催に要する経費の一部を支援するもの。
交付団体 各小学校区大会会長(14校区)

・ スポーツ推進奨励等補助金 1,000 千円 (1,000) スポーツ推進課

事業内容 三島市のスポーツ関係団体、個人の各種全国大会等への出場を支援するため、三島市在住者に奨励金を交付するもの。

・ 各種スポーツ推進補助金 887 千円 (930) スポーツ推進課

事業内容 スポーツ少年団補助金
三島成人式記念駅伝大会補助金
各種スポーツ推進補助金
ソフトバレーボール大会補助金

・ 障がい者スポーツ指導員資格取得
事業費補助金 46 千円 (43) スポーツ推進課

事業内容 障がい者スポーツの推進を図るため、初級障がい者スポーツ指導員養成講習会を受講する経費の一部を支援するもの。

・ (再掲)三島市スポーツ・文化コミッション負担金 7,000 千円 (3,000) 商工観光課

事業内容 市内経済活性化のため、設立したスポーツ・文化コミッションのスポーツ及び文化分野のイベントや合宿の誘致等を行うために要する経費の一部を負担するもの。

3 小・中学校教育の推進 825,651 千円 (1,483,051)

・ <新規>教育振興基本計画策定事業 1,609 千円 (0) 学校教育課

事業内容 平成25年度から平成34年度までを計画期間とする三島市学校教育振興基本計画について、5年目となる平成29年度に中間検証及び平成30年度から平成34年度までの5カ年行動計画を策定する。

・ 中学校体育連盟補助金 520 千円 (520) 学校教育課

事業内容 三島市中学校体育連盟が開催する三島市中学校総合体育大会の実施に要する経費の一部を支援するもの。

・ 中学校通級指導教室実施事業 3,046 千円 (3,158) 学校教育課

事業内容 市役所中央町別館に設置している中学校通級指導教室(チャレンジ教室)に通う生徒の指導、保護者への支援を行うため、指導員・支援員を配置するもの。

・ 電子黒板・デジタル教科書整備事業 37,962 千円 (37,489) 教育総務課

事業内容 子どもたちの学力向上への効果が期待されている電子黒板やデジタル教科書を整備するもの。平成28年度までに小・中学校全クラス及び特別支援学級の整備が完了し、平成29年度は平成28年度までの整備分の維持・管理に加え、小学校の特別教室及び少人数教室の整備を行う。
〈新規〉 各小学校（特別教室及び少人数教室）14校
リース期間 平成29年9月1日～平成35年8月31日

・ 北中学校改築事業 14,802 千円 (622,353) 教育総務課

事業内容 老朽化している北中学校南校舎棟について、平成30年4月の供用開始を目指して改築工事を実施するもの。なお、当該工事は、平成28年度において実施される文部科学省の学校施設環境改善交付金事業（平成28年度一般会計第2次補正予算分）の内定を受け、平成28年度に予算措置を行い、繰越した上で、平成29年度に実施する。

・ 各小・中学校施設補修整備事業 15,000 千円 (7,600) 教育総務課

事業内容 安全で快適な教育環境への改善を図るため、小・中学校施設の補修整備を実施するもの。
各小学校特別教室扇風機設置工事（5校）
向山小学校・中郷西中学校空調設備取替修繕

・ 小・中学校コンピュータ整備事業 91,255 千円 (121,880) 教育総務課

事業内容 小・中学校パソコン教室のコンピュータや教師用コンピュータ等の維持管理を行うとともに、充実した教育環境を提供するため、順次更新を図るもの。

・ 小・中学校理科教育設備整備事業 3,000 千円 (3,000) 教育総務課

事業内容 理科教育の振興を図るため、小・中学校の理科教育に関する設備を整備するもの。
整備予定校 西小学校、坂小学校、山田中学校

・ 小・中学校図書館図書購入事業 12,164 千円 (13,048) 教育総務課

事業内容 「子どもの読書活動の推進に関する法律」に基づき、小・中学校全校に、図書及び図書室配架用新聞を購入するもの。

・ いじめ・不登校対策事業 6,605 千円 (7,026) 学校教育課

事業内容 小・中学校の「いじめ・不登校問題」解決のため、生涯学習センター内に設置した「ふれあい教室」（適応教室）を中心として、教職員や保護者等が連携した「いじめ・不登校問題」への対応を図るもの。
また、児童生徒の問題行動が増加傾向にあり、個々が抱える問題も複雑化していることから、スクールソーシャルワーカーを派遣するもの。
スクールソーシャルワーカー 4時間×170回

・ (拡充)学校支援員配置事業 64,964 千円 (63,507) 学校教育課

事業内容 義務教育の初年度である小学1年生や低学年時における円滑な集団生活への適応を支援するため、また、多人数の学級や通常学級に在籍する特別な支援を必要とする児童、生徒を援助するため、学校支援員を配置するもの。
学校支援員数 54人（平成28年度 53人）

・ 通級指導教室支援員配置事業 3,634 千円 (3,535) 学校教育課

事業内容 小学校の通級指導教室に通う児童の指導、保護者への支援を行うため、通級指導教室設置校に通級指導教室支援員を配置するもの。
通級指導教室支援員 3人

	・ (拡充) 特別支援教育推進事業	35,298 千円	(32,863)	学校教育課
事業内容	<p>特別支援教育に係る巡回相談、特別支援教育専門家チーム会議等を行い、学習障害(LD)、注意欠陥多動性障害(ADHD)、高機能自閉症等の軽度発達障害といわれる児童、生徒(未就学児含む)に対する支援体制の充実を図るとともに、特別支援学級設置校の6校に特別支援学級嘱託講師を配置し、特別支援教育の充実を図るもの。</p> <p>特別支援教育に係る巡回相談 特別支援教育専門家チーム会議 就学支援委員会、専門調査員会 特別支援学級嘱託講師 14人(平成28年度 13人)</p>			
	・ 小学校英語活動推進事業	13,919 千円	(13,932)	学校教育課
事業内容	<p>小学校学習指導要領に定められた小学校外国語(英語)活動に対応するため、外国語指導助手(ALT)3人を雇用し、小学校外国語活動及び小学校教員研修を実施するもの。</p> <p>小学校外国語活動(5・6年生、年間35時間) 小学校教員研修 外国語指導助手 3人</p>			
	・ 外国語指導助手招致事業	33,227 千円	(33,264)	学校教育課
事業内容	<p>英語力向上及び外国文化の理解のため、英語指導助手(ALT)7人を中学校全校に配置し、中学生への英語の指導や小学校、幼稚園への巡回などを行うもの。</p>			
	・ 理科教育支援員配置事業	322 千円	(335)	学校教育課
事業内容	<p>理科教育を一層推進させるため、平成25年度から「理科実験準備等支援事業 観察実験アシスタント」として各市町が支援員の配置を行うこととなったため、国の補助を受ける中で理科教育支援員を配置するもの。</p> <p>平成29年度配置 沢地小学校 1人</p>			
	・ 小・中学校扶助事業	47,434 千円	(47,700)	学校教育課
事業内容	<p>経済的理由により就学が困難と認められる児童、生徒の保護者に対して、「要保護児童生徒援助費補助金交付要綱」に準じて、就学に必要な経費の一部を支援するもの。また、特別支援学級(一部通常学級)に就学する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、「特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱」に基づき、保護者の負担能力の程度に応じて、特別支援学級等への就学に必要な経費の一部を支援するもの。</p>			
	・ 中学校部活動振興事業	10,936 千円	(11,016)	学校教育課
事業内容	<p>中学校における部活動の振興を図るため活動費の一部を支援するもの。また、部活動外部講師の充実を図るとともに、東海大会や全国大会に出場する生徒が在学する学校に対し、予算の範囲内において賞賜金を交付するもの。</p> <p>外部講師謝礼、中学校部活動補助金、賞賜金交付</p>			
	・ 小学校給食管理運営事業	215,674 千円	(232,723)	教育総務課 学校教育課
事業内容	<p>小学校給食施設の維持管理運営に係る修繕、各種業務委託、備品、消耗品の購入ほか</p>			
	・ 中学校給食管理運営事業	150,699 千円	(167,611)	教育総務課 学校教育課
事業内容	<p>中学校間自校・親子方式(母体校 錦田中・北中・中郷西中)による共同調理場給食調理及び配送業務、中学校給食施設の維持管理運営に係る修繕、備品、消耗品の購入ほか</p>			

・ 学校給食設備更新事業 5,000 千円 (5,000) 教育総務課

事業内容 安心安全な給食を提供するため、小学校給食室と中学校共同調理場の設備を計画的に更新し、突発的な故障を未然に防止するとともに、衛生環境の維持に努めるもの。
包丁まな板殺菌庫(佐野小学校)
フードスライサー及びシンク(中郷小)
高速ミキサー(東小学校、西小学校) ほか

・ 米飯給食推進事業 16,288 千円 (16,344) 学校教育課

事業内容 米飯給食に加え、地元農産物を使用した日本型食生活に即した給食を提供するもの。

・ 学校保健事業 42,293 千円 (39,147) 教育総務課
学校教育課

事業内容 学校保健安全法に基づき、小・中学校における児童・生徒及び教職員の健康診断等を実施するもの。また、平成29年度は、よりよい学校生活、人間関係づくりのための検査を新たに実施する。
〈新規〉中学校生活・対人関係検査の実施
定期健康診断及び就学時健康診断の実施
学校環境衛生検査の実施
器具の洗浄・滅菌消毒の実施 ほか

4 三島市育英奨学金貸付事業 34,767 千円 (31,965) 学校教育課

事業内容 経済的理由により就学困難な生徒又は学生に対し、学資の貸与を行うもの。
貸与額
高校生 月額12,000円、入学一時金60,000円
大学生等 月額30,000円、入学一時金300,000円

5 文化振興の推進 156,778 千円 (116,686)

・ クリエイティブシティ推進事業 13,233 千円 (10,209) 文化振興課

事業内容 文化振興基本計画における前期5カ年の重点プロジェクト等に基づき、市民が自主的・自発的に行う文化活動が盛んとなるよう、啓発・支援する仕組みの構築や学校・地域等と連携して、子ども達の創造性や想像力、コミュニケーション能力を育むクリエイティブ教育を行い、将来、地域をはじめ国内外で活躍する人材を育成するもの。
〈新規〉東京オリンピック・パラリンピック文化プログラムの検討
〈新規〉みしまの文化百花繚乱情報誌企画発行業務委託
〈新規〉クリエイティブ人材育成セミナー企画実施業務委託
クリエイティブワークショップ運営業務委託
文化・観光・刀剣乱舞-ONLINE-コラボ企画実施業務委託

・ <新規>静岡県芸術鑑賞教室開催市負担金 1,173 千円 (0) 文化振興課

事業内容 芸術鑑賞機会の充実を図るため、静岡県と共催し、静岡交響楽団による静岡県芸術鑑賞教室を中学生を対象に実施するもの。

・ みしまの文化百花繚乱活動費補助金 500 千円 (1,000) 文化振興課

事業内容 文化振興基本計画に基づき、市民の意欲やアイデアに富んだ取組を支援するため、市民が自ら企画・制作する文化事業の提案を募集し、選考のうえ、事業費の一部を支援するもの。

・ 文芸三島発行事業 1,003 千円 (997) 文化振興課

事業内容 文芸三島の編集・発行等に要する諸経費
文芸三島第40号の発行

・ 史跡山中城跡再整備事業	20,000 千円	(24,132)	文化振興課
事業内容	第Ⅰ期整備工事から約40年が経過し堀や土塁の崩落などの損傷が著しいため、平成24年度から平成30年度の7カ年で本事業を実施するもの。平成24年度は実施設計、平成25年度から平成30年度の6カ年で再整備工事を実施し、史跡の全面的な修復を行うもの。 再整備工事(岱崎出丸一ノ堀)		
・ 史跡山中城跡維持管理事業	12,159 千円	(12,953)	文化振興課
事業内容	史跡内の張芝手入れ、雑木雑草の除去、樹木伐採、トイレ清掃管理 ほか		
・ 箱根旧街道・推定平安鎌倉古道管理事業	5,053 千円	(4,833)	文化振興課
事業内容	国史跡指定に伴う文化遺産を継承するため、歴史探訪の道としての管理を行うもの。 箱根旧街道保存整備委託 平安鎌倉古道保存整備委託		
・ 歴史的風致維持向上計画推進事業	8,675 千円	(4,094)	都市計画課 文化振興課
事業内容	歴史的に価値の高い建造物と、その周辺で行われている歴史や伝統を反映した人々の営みとが一体となって、地域固有の風情を醸し出している良好な環境を維持・向上し、後世へ継承するもの。 平成28年10月3日に「三島市歴史的風致維持向上計画」が国から認定されたことを受け、平成29年度は、歴史的風致形成建造物の指定や修繕、表示板の設置、また山中城跡保存活用計画の策定に向けた調査を実施する。		
・ 日本遺産魅力発信推進事業	84 千円	(84)	文化振興課
事業内容	文化庁は、平成27年度に、地域に点在する有形・無形の文化財をパッケージ化し文化・伝統を語るストーリーを「日本遺産」に認定する仕組みを新たに創設した。これを受けて、三島市は、文化振興課、商工観光課、都市計画課が協力して事業展開し、箱根八里街道観光推進協議会を主体に他市と連携したネットワーク型の「日本遺産」認定に向けて、事業を進めていくもの。		
・ 笹原山中バイパス発掘・整理調査事業	38,290 千円	(17,560)	文化振興課
事業内容	笹原山中バイパス建設予定地出土資料の整理と発掘調査報告書の作成を行うもの。 また、上長坂地区石畳の復元整備工事を実施する。 〈新規〉箱根旧街道石畳復元整備工事 資料整理作業 第1地点(台崎A遺跡) ほか		
・ 郷土資料館企画展示事業	5,770 千円	(9,387)	文化振興課
事業内容	平成29年度は、企画展『三四呂人形展』、『三島市指定文化財展』を開催するほか、平成27年度に寄贈された「江川太郎左衛門の話～伊豆野の富士」の挿絵に関する企画展『江川英龍と三島、挿絵で振り返る江川太郎左衛門』とともに、9月には県立美術館の東部拠点となる移動美術展(新規事業)を開催するもの。		
・ 市民文化会館施設整備事業	32,500 千円	(11,949)	文化振興課
事業内容	市民文化会館を安全、快適に使用できるよう施設の改修修繕等を行うもの。 平成29年度は、特定天井(吊天井)の落下防止により耐震化を図るための実施設計を行う。 〈新規〉特定天井補強工事実施設計業務委託 〈新規〉加圧給水ポンプユニット取替修繕		

・ 市民芸術祭等負担金 2,335 千円 (2,285) 文化振興課

事業内容 市民の芸術文化活動の拡充を図るため、各実行委員会が実施する芸術文化事業の共催に係る経費を負担するもの。
市美術展負担金、市民合唱祭負担金、市民芸術祭負担金、市民演劇祭負担金

・ 佐野美術館特別展負担金 15,000 千円 (15,000) 文化振興課

事業内容 (公財)佐野美術館が開催する特別展の共催に係る経費を負担するもの。

・ 文化団体補助事業 830 千円 (706) 文化振興課

事業内容 地域の文化振興に貢献するため、全市的な文化事業を企画・実施する各団体を支援するもの。
三島市文化芸術協会補助金
三島フィルハーモニー管弦楽団補助金
三島市民吹奏楽団補助金
ロビーコンサート補助金

・ <新規>国指定重要文化財等防災事業費補助金 27 千円 (1,351) 文化振興課

事業内容 国指定重要建造物である三嶋大社本殿、幣殿及び拝殿に設置した自動火災報知設備保守点検等に係る経費の一部を支援するもの。

・ 三島囃子保存会補助金 146 千円 (146) 文化振興課

事業内容 県指定無形民俗文化財「三島囃子」の保存、後継者育成及び技術指導を通じ、その発展に努めている団体を支援するもの。

6 青少年教育の推進 18,709 千円 (20,869)

・ (拡充)学校・家庭・地域連携協力推進事業 6,765 千円 (5,312) 生涯学習課

事業内容 学校・家庭・地域が一体となり地域ぐるみで子どもを育むため、学校と地域住民との橋渡し等を行う実行委員会を各学校において組織化して学校支援のためのさまざまな活動を行うとともに、家庭の教育力向上を図る取組を行うもの。
学校支援の取組では、放課後の学習支援の活動を推進し、特に地域の大学と連携して実施する放課後学習支援活動を「みしま寺子屋事業」と位置づけ、支援する。
<新規>みしま寺子屋事業
学校支援地域本部事業 21校(全市立小中学校)
家庭教育支援事業 家庭教育アドバイザーによる講座及び相談の実施

・ 青少年相談室事業 2,042 千円 (2,009) 生涯学習課

事業内容 青少年の電話相談・面接相談及び市街地補導・地区補導活動等を行うもの。

・ 少年育成事業 1,304 千円 (1,349) 生涯学習課

事業内容 小・中学生及び高校生を対象とした野外活動や教養講座等の体験や研修を通して、自主性、協調性、思いやりの心、忍耐力等のある心豊かな少年の育成を図るもの。
高校生対象 青少年指導者養成事業、ジュニアプラザ、高校生リーダー研修
中学生対象 青少年指導者養成事業、ジュニアプラザ、ジュニアリーダー研修
小学生対象 少年少女発明クラブ、みしまっ子体験塾

・ 三島若者元気塾推進事業 543 千円 (629) 生涯学習課

事業内容 「三島愛」に溢れ、「協働」の精神を理解し、「志」を持った、将来の三島を担うリーダーの育成を図るもの。
三島若者会議の開催(20人を予定)

・ 青年育成事業 422 千円 (508) 生涯学習課

事業内容 青年相互の交流や活動の活性化を推進し、青年リーダーの育成を図るもの。
 青少年指導者養成事業(成人対象)の実施
 青年団体の活動支援

・ 成人式事業 754 千円 (699) 生涯学習課

事業内容 市内の新成人を市民文化会館に招き成人の仲間入りを祝うとともに、自覚を促すための成人式記念式典を開催するもの。

・ 三島市少年の船事業 4,431 千円 (7,915) 生涯学習課

事業内容 心身ともに健全な中学生の育成を図るため、洋上での集団生活や与論島での体験学習を行うもの。
 平成29年8月 6泊7日 (予定)
 与論島 研修生64人 指導員16人 計80人

・ 青少年健全育成会補助金 2,448 千円 (2,448) 生涯学習課

事業内容 三島市青少年健全育成会が行うセミナーや街頭啓発運動(あいさつ運動等)及び各青少年健全育成団体等の活動に要する経費の一部を支援するもの。

7 生涯学習の推進 174,283 千円 (190,277)

・ 生涯学習事業 235 千円 (235) 生涯学習課

事業内容 地域における生涯学習活動を推進するもの。

・ 生涯学習推進事業 530 千円 (190) 生涯学習課

事業内容 生涯学習功労者表彰及び生涯学習まつり等、生涯学習推進イベントを実施するもの。生涯学習センターは平成29年度に開館20周年を迎えるため、記念事業としてお笑い芸人キングコングの西野 亮廣氏による講演会及び同氏発表の絵本「えんとつ町のプペル」の原画展を実施する。

・ 公民館事業 4,058 千円 (4,155) 生涯学習課

事業内容 地域における生涯学習をより推進するため、女性学級・生涯学級・成人教室・実年学級等を実施し、公民館での学習活動の充実を図るほか、子どもたちが学習を通して仲間づくりを体験する少年教室を実施し、青少年の育成を図るもの。

・ 公民館補修整備事業 6,000 千円 (22,000) 生涯学習課

事業内容 各公民館の安全な施設利用を維持するため、補修、整備を行うもの。
 坂公民館屋上防水、中郷文化プラザ視聴覚室改修 ほか

・ 小学校巡回音楽会事業 2,786 千円 (2,786) 学校教育課

事業内容 市内小学校を対象に、情操教育の一環として巡回音楽会を実施するとともに、地元に縁のある奏者を起用し地域の人材活用を図るもの。

・ 成人教育事業 399 千円 (447) 生涯学習課

事業内容 多様な学習ニーズや各年代層に応じた生涯学習機会の充実を図るもの。
 みしま教養セミナー(日本大学関連コース、順天堂大学関連コース)の開催

・ 家庭教育事業 1,060 千円 (1,110) 生涯学習課

事業内容 家庭の教育機能向上を図るため、家庭での食育教育を含めた講座等を開催するもの。
 幼児期の家庭教育セミナー
 幼稚園家庭教育講座・小中学校家庭教育学級
 父親講座
 スマイル子育て講座

・ 女性教育事業 560 千円 (604) 生涯学習課

事業内容 中央婦人学級及び女性団体の教養講座等を実施するもの。

・ 生涯学習センター管理事業 102,087 千円 (101,906) 生涯学習課

事業内容 生涯学習センターの維持管理に要する経費
施設総合管理業務委託
施設修繕 ほか

・ 中郷・北上文化プラザ管理事業 56,568 千円 (56,844) 生涯学習課

事業内容 中郷文化プラザ及び北上文化プラザの維持管理に要する経費

8 箱根の里施設補修整備事業 1,280 千円 (1,409) 生涯学習課

事業内容 箱根の里の安全な施設利用を維持するため、補修、整備を行うもの。

9 (拡充) 図書館事業 86,579 千円 (87,615) 図書館

事業内容 図書館資料の収集・貸出・情報提供 (図書・新聞・雑誌・視聴覚資料等)
子どもの読書活動の推進
ブックスタート・セカンドブック・読み聞かせボランティアのための講座・
子どもと本の教室・放課後児童クラブ訪問事業 ほか
各種読書普及講座等 (文学講座・図書館講座等)
オンラインデータベースによる情報提供、地域資料のマイクロ化・デジタル化
(拡充) 移動図書館の巡回先に遠隔地の幼稚園1園を追加 (巡回先31箇所)

10 教育施設等の指定管理者制度の導入 215,479 千円 (215,780) スポーツ推進課
文化振興課

事業内容 指定期間 平成26年4月1日～平成31年3月31日まで (5年間)
市民体育館及びグラウンド等、市民温水プール、市営長伏・上岩崎プール
指定期間 平成25年4月1日～平成30年3月31日まで (5年間)
市民文化会館

第3 コミュニティの絆で生み出す確かな地域防災力と幸福を実感できる子育て・福祉の充実

1	子育て支援の推進	5,678,114 千円	(5,208,889)	
	・ <新規>三島市放課後児童健全育成事業費補助金	6,660 千円	(0)	子育て支援課
事業内容	留守家庭の児童が放課後に安心して生活できる居場所を確保するとともに、次代を担う児童の健全育成を図るため、社会福祉法人等民間事業者が実施する放課後児童健全育成事業費の一部を支援するもの。			
	・ 子育てコンシェルジュ設置事業	2,582 千円	(2,554)	子ども保育課
事業内容	就学前の児童の預け先に関する保護者の相談に応じ、認可保育所のほか、幼稚園、一時預かり事業、認可外保育所等の情報を提供する「子育てコンシェルジュ」を配置もの。			
	・ 児童福祉施設整備費補助金	346,252 千円	(155,938)	子ども保育課
事業内容	待機児童解消を目的に、幼保連携型認定こども園への移行に伴う施設整備事業に対し、国の保育所等整備費交付金、県の認定こども園施設整備交付金を受け支援を行うもの。 実施園 のびる幼稚園（新設幼保連携型認定こども園）			
	・ 放課後児童クラブ整備事業	52,251 千円	(11,100)	子育て支援課
事業内容	待機児童が生じている放課後児童クラブにおいて、「三島市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、施設整備を進めるもの。 実施施設 <新規>徳倉第二放課後児童クラブ <新規>向山第三放課後児童クラブ <新規>南第三放課後児童クラブ			
	・ 市立保育園一時預かり保育事業	6,553 千円	(6,502)	子ども保育課
事業内容	緊急的または一時的に保育に欠ける児童を一時的に預かることで、児童福祉の増進を図り、子育て家庭を支援するもの。 実施園 錦田保育園、加茂川町保育園、伊豆佐野保育園、緑町佐野保育園、青木保育園、光ヶ丘保育園			
	・ 子ども・子育て支援推進事業	2,924 千円	(7,421)	子育て支援課
事業内容	平成26年度に策定した「三島市子ども・子育て支援事業計画」を推進し、子育てしやすい環境の整備を図り、多くの子育て世帯に選ばれるまちを目指すため、地域の子育て力向上や育児サポートの充実、若者への啓発、情報発信などを実施するもの。 三島市子ども・子育て会議の開催 少子化対策事業 みしまめ育児サポーター派遣事業 ママとプレママの地域デビュー事業 ようこそ三島で子育て応援事業 <新規>子育て支援フェア事業 <新規>「祖父母手帳」作成事業			
	・ 児童手当支給事業	1,721,190 千円	(1,761,990)	子育て支援課
事業内容	平成24年度の児童手当法の改正に伴い、名称が「子ども手当」から「児童手当」に変更となっている。 児童手当 3歳未満 一律 15,000円/月 3歳以上小学生修了前 10,000円/月（第3子以降 15,000円/月） 中学生 一律 10,000円/月 所得制限世帯 一律 5,000円/月			

・ 子ども医療費支給事業	516,404 千円 (503,589)	子育て支援課
事業内容	子育てをしている保護者の経済的な負担の軽減と、子どもの健康増進に寄与するため、入院および通院に係る自己負担額を中学3年生まで無料とするもの。 助成対象 0歳～中学3年生までの入院・通院に係る費用	
・ 未熟児養育医療費支給事業	6,039 千円 (6,094)	子育て支援課
事業内容	入院が必要な1歳未満の未熟児に対して養育に必要な医療費を負担し、保護者の経済的負担を軽減するとともに、乳児の健全な育成を図るもの。	
・ 市立保育園施設整備事業	4,900 千円 (15,205)	子ども保育課
事業内容	市立保育所6園の施設等の修繕や給食備品等の更新を進め、適切な維持管理に努めるもの。	
・ 市立保育園管理運営事業	305,428 千円 (306,823)	子ども保育課
事業内容	市立保育所6園の管理運営を行い、安心・安全な保育事業の推進を図るもの。	
・ 児童保育事業	1,725,051 千円 (1,491,969)	子ども保育課
事業内容	子ども・子育て支援法に基づき、組合立若葉保育園及び市内民間保育所12園のほか幼保連携型認定こども園、施設型給付の私立幼稚園、小規模保育事業A型等に対しても財政支援を行うもの。	
・ (拡充)特別保育委託事業	92,631 千円 (74,091)	子育て支援課 子ども保育課
事業内容	地域における子育て支援の中核的役割を果たす地域子育て支援センター事業や病氣中又は病後間もないため集団保育ができない児童の保育を行う病児保育事業を市内の保育所や医療機関に委託するもの。 地域子育て支援センター事業(一般型) 芙蓉台保育園・恵明コスモス保育園・恵明キッズサクラビレッジ・ 恵明保育園・北上保育園・加茂保育園・宮さんの杜・〈新規〉まりあ保育園 地域子育て支援センター事業(連携型) 中郷南保育園・中郷西保育園・三島ようらん保育園 病児保育事業(病後児対応型) 恵明保育園・〈新規〉まりあ保育園 病児保育事業(病児対応型) 光ヶ丘小児科	
・ 民間保育所保育充実補助事業	207,569 千円 (201,150)	子ども保育課
事業内容	児童入所を委託している民間保育所12園、認定こども園1園、広域保育所、小規模保育施設3カ所および認可外保育施設2カ所に対して、保育の充実を目的に要する経費の一部を支援するもの。 乳幼児保育事業費補助金 延長保育事業費補助金 障害児保育事業費補助金 一時預かり事業費補助金 休日保育事業費補助金 緊急リフレッシュ保育事業費補助金 年度途中入所サポート事業費補助金 ひとり親家庭子育てサポート事業費補助金 実費徴収に係る補足給付事業費補助金 保育体制強化事業費補助金	

	・ 幼稚園特別支援教育サポート事業	25,185 千円	(32,181)	子ども保育課
事業内容	<p>集団生活をする上で、発達障害等により個別配慮を必要とする園児の自立に向けた教育を支援するとともに、他の園児も含めた安全確保を通じて特別支援教育の充実を図るため、サポート職員を配置するもの。</p> <p>特別支援教育サポート15人（平成28年度20人）</p> <p>※平成29年度から預かり保育支援員を兼ねる5人分について一般諸経費で計上</p>			
	・ 幼稚園就園奨励金	68,702 千円	(68,778)	子ども保育課
事業内容	<p>私立幼稚園に就園している幼児を持つ市内在住の保護者に対して、所得状況に応じた保護者の経済的負担の軽減及び公・私立幼稚園間の負担の格差是正のため、国庫補助金(補助率1/3)を財源の一部として、補助金を交付するもの。</p> <p>なお、平成29年度からの補助金においては、補助金算定に係る多子計算の年齢制限及び世帯の所得制限を撤廃し、子育て世帯への経済的負担を軽減する。</p>			
	・ 私立幼稚園運営費補助金	2,000 千円	(2,000)	子ども保育課
事業内容	<p>幼稚園教育の振興を図るため、公立幼稚園とともに幼稚園教育を推進する市内の私立幼稚園4園、および認定こども園1園に対し、要する経費の一部を支援するもの。</p>			
	・ 幼稚園保健事業	3,218 千円	(3,381)	子ども保育課
事業内容	<p>学校保健安全法に基づき、公立幼稚園における園児の健康診断等を実施するもの。</p> <p>定期健康診断の実施 ほか</p>			
	・ 私立幼稚園健康診断補助金	1,300 千円	(1,300)	子ども保育課
事業内容	<p>学校保健安全法に基づく園児の健康診断の実施にあたり、私立幼稚園が医師に支払う報酬額のうち市内在住の園児分について支援するもの。</p>			
	・ (拡充)療育支援相談事業	51,851 千円	(44,897)	療育支援室
事業内容	<p>発達に関して配慮が必要な子どもとその保護者への支援体制の構築を目指すもの。</p> <p>平成29年度は療育指導員の増員と作業療法士の配置を行い、支援の充実を図る。</p> <p>(拡充)発達支援に関わる療育指導員を3名増員</p> <p><新規>作業療法士1名配置</p>			
	・ (拡充)放課後児童クラブ管理運営事業	110,166 千円	(93,896)	子育て支援課
事業内容	<p>保護者が就労等により昼間家庭にいない児童を対象に適切な遊びと生活の場を提供することで健全な育成を図るもの。</p> <p>平成29年度は、徳倉第二、南第三、向山第三放課後児童クラブを整備し、21館となる予定である。</p> <p>臨時支援員各館3人以上の配置</p> <p>坂放課後児童クラブの運営(指定管理者)</p>			
	・ 子育て支援センター事業	25,221 千円	(24,585)	子育て支援課
事業内容	<p>「三島市本町子育て支援センター」(本町タワービル4階)の運営費</p> <p>施設面積 517.56㎡(共有部分を除く)</p> <p>開館時間 午前9時30分～午後5時30分</p> <p>休館日 毎週水曜日、年末年始</p> <p>子育て支援センター(交流広場)</p> <p>子育て相談、子育てサークル等の育成支援、情報提供、各団体との連携等</p> <p>短時間保育室</p> <p>対象者：生後6カ月～小学校就学前乳幼児</p> <p>利用料：1時間 600円 1日最長3時間</p>			
	・ ファミリー・サポート・センター事業	5,014 千円	(5,075)	子育て支援課
事業内容	<p>保育所・幼稚園の送り迎え後の子供の預り、保護者の急な用事の場合の預かり等の育児サポートを会員間で行うもの。</p>			

・ 児童センター事業	7,149 千円	(7,176)	生涯学習課
事業内容	<p>幼児・児童に健全な遊び場を与え、健康増進と豊かな情操を育むため、各種事業を展開するもの。</p> <p>キディプラザ(幼児・児童が対象)</p> <p>すくすく広場(1歳以上の未就園児親子が対象)</p>		
・ 児童扶養手当支給事業	330,000 千円	(328,200)	子育て支援課
事業内容	<p>ひとり親家庭の生活の安定と自立を促進するため手当を支給するもの。従来は母子家庭が対象であったが、平成22年8月から父子家庭も対象としている。</p> <p>対象 約800人</p>		
・ 母子世帯等への各種手当制度の充実	26,530 千円	(26,670)	子育て支援課
事業内容	<p>各種手当制度の充実により、母子、父子世帯等の福祉向上を図るもの。</p> <p>交通遺児等扶養手当</p> <p>母子世帯等小学校入学祝金</p> <p>母子世帯等中学校卒業者就職祝金</p> <p>母子世帯等高校進学祝金</p> <p>母子世帯等医療費扶助</p> <p>母子世帯等児童育成手当</p> <p>自立支援教育訓練給付金事業費補助金</p>		
・ 子どもは地域の宝事業	8,850 千円	(8,780)	子育て支援課
事業内容	<p>子どもの誕生を地域全体で歓迎し、みんなで祝う「お祝い会」をはじめ、自治会・町内会独自の子育て支援活動を支援するもの。</p> <p>自治会・町内会の小学生以下の子どもの数に応じた補助額と出生数に応じた補助額の合計額を交付する。</p> <p>小学生以下の子どもの数に応じた補助額</p> <p>1自治会・町内会 30,000円~100,000円</p> <p>出生数に応じた補助額</p> <p>1人 5,000円</p>		
・ 男性の育児休業取得奨励事業費補助金	1,250 千円	(1,000)	政策企画課
事業内容	<p>男性が育児休業を取得しやすくし、夫婦で協力して子育てする環境を整え、女性の社会進出の促進を図り、出生率の向上を目指すため、育児休業を取得した男性労働者及び当該者を雇用する事業所を支援するもの。</p> <p>支給額 育児休業取得男性及び事業所 1日あたり各5,000円</p> <p>(連続5日以上取得が条件。上限は20日で各100,000円)</p>		
・ 民間児童館活動事業費補助金	12,920 千円	(12,920)	子育て支援課
事業内容	<p>社会福祉法人が設置する民間の児童センターに対し要する経費の一部を支援するもの。</p> <p>恵明コスモス児童センター</p> <p>児童センター活動事業分</p> <p>児童福祉施設併設型民間児童館活動事業分</p>		
・ 民間児童福祉施設事業費補助金	432 千円	(432)	子育て支援課
事業内容	<p>民間の児童福祉施設に対し経費の一部を支援するもの。</p> <p>恵明学園児童部・乳児院</p>		
・ 子育て支援団体等活動費補助金	150 千円	(250)	子育て支援課
事業内容	<p>子育てを地域全体で支える地域力、市民力を高めるため、地域の子育て支援活動を実施している子育て支援団体等に対し、事業費の一部を支援するもの。</p>		

・ 高等職業訓練促進給付金事業費補助金 1,742 千円 (2,942) 子育て支援課

事業内容	母子家庭の母または父子家庭の父の経済的な自立を支援するために、高等職業訓練の促進を行うもの。 対象資格 看護師、介護福祉士、保育士、理学療法士、作業療法士 ほか 支給者3名(予定)
------	--

2 障がい児者への支援の推進 2,274,472 千円 (2,114,008)

・ <新規>障がい者事業所等災害ネットワーク事業 453 千円 (0) 障がい福祉課

事業内容	平成28年度まで駿豆地区自立支援協議会で災害対策ネットワーク部会を進めていたが、平成29年度から、佐野あゆみの里の障がい者支援センター事業で、災害対策ネットワーク事業を実施するもの。平成29年度は、情報発信・収集システムを導入し、ネットワークの構築、各事業所の管理者・サービス管理者と会議等を行い、事業所間の連携強化を図る。
------	--

・ (拡充)日中一時支援等事業 9,048 千円 (6,626) 障がい福祉課

事業内容	旧みしまさくらの建物を利用し、日中において監護する者がいない障がい者に対して活動の場を確保することで、障がい者の家族の就労支援及び一時的な休息を図るもの。 (拡充)臨時支援員1名増員(2→3名)
------	--

・ 自立支援給付等事業 1,780,687 千円 (1,615,764) 障がい福祉課

事業内容	障害福祉サービスの利用者に対し、障害者総合支援法に規定された介護給付費等を、児童通所サービス利用者に対し、児童福祉法に規定された障害児通所給付費等を扶助し、障がい児者やその家族の生活を支援し、社会生活能力を高め、障がい児者の自立と社会参加を図るもの。 介護給付費等扶助 補装具交付費扶助 更生医療給付費扶助 障害児通所給付費等扶助 療養介護医療費扶助 育成医療給付費扶助
------	---

・ 地域生活支援事業 91,492 千円 (86,298) 障がい福祉課

事業内容	障がい者の自立した日常生活や社会生活を支援するため、障害者総合支援法に規定された各種サービスを実施するもの。また、地域活動支援センター基礎的事業については、平成28年度に引き続き市内外事業所へ委託し実施するもの。 手話通訳者の配置 障がい者理解促進・啓発事業 障害者自発的活動支援事業 障がい者スポーツ大会事業 心身障害(児)者移動入浴サービス事業 手話通訳者・要約筆記者派遣事業 身体障害者食事サービス事業 自立支援協議会事業 地域活動支援センター基礎的事業 重度障害(児)者日常生活用具給付費扶助 移動支援事業費扶助 日中一時支援事業費扶助 ほか
------	---

・ (拡充) 相談支援事業 42,430 千円 (41,060) 障がい福祉課

<p>障がいのある人が、地域で生活する中で生じる様々な問題に対して、助言・指導を行う相談支援体制の強化を図るため、指定相談支援事業所に委託するもの。 また、平成29年度に当市単独での自立支援協議会が発足することから、市内の障がい者や構成事業所にとり直接的に有益となりうる組織作りを目指す。</p> <p>相談支援基礎的業務委託 指定相談事業所 「ステップ」「ふあいん」「けるん」「なかせ三島分室」「リベルテ」「みらいず」、〈新規〉「ピアシップみしま」</p> <p>相談支援機能強化業務委託 指定相談事業所 「なかせ三島分室」「けるん」「ふあいん」</p>
--

・ 障害者施策推進事業 14,601 千円 (17,311) 障がい福祉課

<p>事業内容 障がい児者の自立と社会参加を推進するため、各種障がい児者福祉施策を実施するもの。</p> <p>障がい者就労支援事業 障がい児者歯科診療事業 ふれあい教室事業 障がい者雇用相談事業 難病患者介護家族リフレッシュ事業 心身障がい者レクリエーション事業 共同生活援助家賃補助</p>

・ 障がい児者への各種手当制度の充実 239,310 千円 (249,866) 障がい福祉課

<p>事業内容 障がい児者の自立支援及び家族の負担軽減を図るため、身体障がい者、知的障がい者、難病患者及び精神障がい者やその保護者に各種手当の支給と医療費扶助を行うもの。</p> <p>重度心身障害者援護金 重度心身障害児者医療費扶助 精神障害者医療費扶助 重度心身障害児福祉手当 重度重複障害者介護者手当 身体障害者結婚祝金 難病患者見舞金</p>

・ 佐野あゆみの里管理運営事業 38,994 千円 (40,505) 障がい福祉課

<p>事業内容 障がい者の自立の促進を積極的に図るため、障害者総合支援法に基づき、利用者の希望や障がい特性・性格・能力等を考慮した個別支援計画を作成し、支援を行うもの。 また、三島市の障がい者施設の核となる事業所としての役割を果たしていくもの。</p> <p>対 象 18歳以上の知的障がい者 利用者 32人(予定) (H28 32人) 生活支援員 9人(予定) (H28 10人)</p>

・ 身体障害者福祉事業 在宅支援事業 1,088 千円 (1,625) 障がい福祉課

<p>事業内容 在宅障がい者の自立と社会参加の促進を図るため、在宅の身体障がい者に対し、各種在宅福祉サービスを提供し、本人やその家族の地域での生活を支援するもの。</p> <p>ガイドヘルパー派遣事業 緊急通報装置設置費扶助 身体障害者相談事業 相談員 12人 ほか</p>

・ 知的障害者福祉事業 在宅支援事業 74 千円 (74) 障がい福祉課

事業内容 在宅障がい者の自立と社会参加の促進を図るため、在宅の知的障がい者に対し、知的障害者相談員による各種相談を行い、本人やその家族の地域における生活を支援するもの。
知的障害者相談事業 相談員 3人

・ 精神障害者福祉事業 在宅支援事業 50 千円 (50) 障がい福祉課

事業内容 在宅障がい者の自立と社会参加の促進を図るため、在宅の精神障がい者に対し、精神障害者相談員による各種相談を行い、本人やその家族の地域における生活を支援するもの。
精神障害者相談事業 相談員 2人

・ 障害児支援事業 1,664 千円 (1,264) 障がい福祉課

事業内容 在宅心身障がい児への支援を行い、その自立と社会参加の促進を図るもの。
心身障害児・者ライフサポート事業
ヘルパー派遣、ショートステイ、デイサービス
小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付
軽度・中等度難聴児補聴器購入費扶助

・ 障害福祉計画推進事業 3,260 千円 (1,000) 障がい福祉課

事業内容 第3期三島市障害者計画及び第4期三島市障害福祉計画の計画期間が平成29年度に終了することに伴い、それぞれの計画の見直しを行う。

・ 障害者認定調査審査会等事業 9,392 千円 (9,450) 障がい福祉課

事業内容 障害者認定調査及び障害支援区分判定審査会等を開催するもの。
障害者認定調査業務委託、審査会委員報酬、消耗品 ほか

・ 障がい者虐待防止対策事業 718 千円 (718) 障がい福祉課

事業内容 「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律」に基づき障がい者虐待の防止や早期発見、迅速な対応、その後の適切な支援を行うもの。

・ 障害者手当等給付事業 40,631 千円 (41,817) 障がい福祉課

事業内容 在宅の日常生活に常時特別な介護を要する著しく重度な障がい(児)者の負担を軽減するために、手当を支給するもの。
重度障害者福祉手当給付
特別障害者手当給付
障害児福祉手当給付
外国人障害者福祉手当給付

・ 三島市・函南町手話奉仕員養成講座 580 千円 (580) 障がい福祉課
実行委員会負担金

事業内容 手話奉仕員養成講座を広域で共同運営・開催するために係る経費を負担するもの。

3 高齢者生きがい対策事業 192,107 千円 (247,785)

・ 高齢者保健福祉計画等策定事業 3,346 千円 (2,358) 長寿介護課

事業内容 平成30年度から平成32年度までの3か年を計画期間とした第8次高齢者保健福祉計画及び第7期介護保険事業計画の策定を行うもの。

・ 介護職員初任者研修費助成事業費補助金 400 千円 (1,000) 長寿介護課

事業内容 市内の介護事業所における介護人材の確保のため、介護職員初任者研修修了者に対し、研修に要した経費の一部を支援するもの。
対象者 市内在住の介護職員初任者研修修了者で、市内介護事業所に継続して3ヶ月以上勤務している者
助成額 研修に要した経費の半額(上限50,000円)

	・ 高齢者くらし相談事業	9,231 千円 (8,875)	長寿介護課
事業内容	高齢者が気軽に悩みごとや困りごとを相談できるよう、市中心部の街中で「高齢者くらし相談室」を運営し、必要に応じ適切な支援が受けられるよう関係機関へ繋ぐとともに、高齢者の心身の健康の保持増進及び地域での安心した生活の維持・継続を促進するもの。		
	・ (拡充) 高齢者バス等利用助成事業	22,838 千円 (19,212)	長寿介護課
事業内容	高齢者の社会参加の支援と公共交通機関の利用促進を図るため、タクシー乗車料金、バス乗車料金及び伊豆箱根鉄道駿豆線の利用料金の一部を支援するもの。 平成29年度から、敬老祝金の制度変更による代替措置として、75歳以上の高齢者は、タクシーも利用できるよう事業を拡充する。		
	・ 介護予防支援事業	10,766 千円 (14,924)	長寿介護課
事業内容	介護予防サービスを円滑に利用できるよう支援するため、介護保険法に基づく要支援1・2と認定された方の介護予防ケアプラン作成業務を居宅介護支援事業者に委託するとともに専任職員を臨時雇用するもの。 介護予防支援業務委託		
	・ 敬老事業	34,113 千円 (88,287)	長寿介護課
事業内容	敬老祝金の制度を見直し、節目の年齢(77歳、88歳、100歳)の受給者に対し、祝金(77歳10,000円、88歳10,000円、100歳50,000円)を支給するもの。また、各地区自治会連合会を主体とした敬老大会開催を支援するもの。		
	・ 養護老人ホーム管理運営事業	57,202 千円 (58,325)	長寿介護課
事業内容	養護老人ホーム佐野楽寿寮の管理運営に関する費用 給食調理等業務委託、賄材料費、扶助費、入所者歯科健診 ほか		
	・ 生きがい教室事業	20,713 千円 (20,644)	長寿介護課
事業内容	高齢者が介護を要する状態になることを予防するため、レクリエーション・各種趣味活動等の実施により、高齢者の心身の健康保持及び教養の向上を図るもの。 生きがい教室事業 西小、東小、南小、中郷小、錦田小		
	・ 老人福祉推進事業	4,783 千円 (5,658)	長寿介護課
事業内容	高齢者が安心して健やかに暮らせるよう各種支援を行うほか、いきがづくりを支援するもの。 寿大学事業委託 緊急通報端末機器保守委託 訪問理美容サービス事業委託 老人福祉電話基本料金扶助 老人福祉電話設置扶助 一人暮らし老人非常用器具給付費 一人暮らし老人緊急通報システム整備扶助 高齢者鍼、灸、マッサージ治療費扶助 外国人高齢者福祉手当 寝具類クリーニング費扶助		
	・ 各種手当制度の充実	23,800 千円 (23,500)	長寿介護課
事業内容	在宅寝たきり老人等介護者を支援するため手当を支給するもの。在宅の要介護度3・4・5の高齢者を6カ月以上継続して介護している同居の介護者に半年につき50,000円を支給する。		

・ 老人クラブ補助金 4,915 千円 (5,002) 長寿介護課

事業内容 高齢者の生きがいと健康増進、親睦を図るため、各種文化活動、スポーツ大会等を行っている単位老人クラブ及び老人クラブ連合会に対して運営費を支援するもの。
(対象57団体)

4 福祉施設の指定管理者制度の導入 82,079 千円 (82,757)

・ 三島市北上高齢者すこやかセンター管理運営事業 9,524 千円 (9,315) 長寿介護課

事業内容 北上高齢者すこやかセンターの管理運営に要する費用。
指定期間 H25～H29 5年間

・ 老人福祉センター管理運営事業 53,611 千円 (54,382) 長寿介護課

事業内容 老人福祉センターの管理運営に要する費用。空調設備の改修や老朽化した施設の修繕を行い円滑な運営を図るもの。
指定期間 H25～H29 5年間

・ 社会福社会館管理運営事業 16,924 千円 (17,001) 福祉総務課

事業内容 社会福社会館の管理運営に要する費用。
指定期間 H26～H30 5年間

・ 三島市高齢者いきがいセンター管理運営事業 2,020 千円 (2,059) 長寿介護課

事業内容 高齢者いきがいセンター管理運営に要する費用。
指定期間 H26～H30 5年間

5 生活保護事業 1,503,915 千円 (1,445,787)

・ 生活保護扶助事業 1,502,955 千円 (1,444,587) 福祉総務課

事業内容 生活保護世帯に対する扶助費 (H28.12月末現在 739世帯)
H28生活保護世帯見込み数 月平均775世帯
生活扶助、住宅扶助、介護扶助、医療扶助 ほか

・ 就労自立給付事業 960 千円 (1,200) 福祉総務課

事業内容 生活保護受給者の就労による自立を促進するため、安定した職業に就いたこと等により保護を必要としなくなった者に「就労自立給付金」を支給するもの。

6 緊急援護扶助費 300 千円 (400) 福祉総務課

事業内容 緊急援護を一時的に必要とするが、他制度、施策で救援ができない市民等に対し緊急援護をするもの及び身寄りのない高齢者等の死亡に伴う葬祭費等。
H29対象推定人員 緊急援護金14人+葬祭費等1人

7 地域福祉の向上・充実への支援 40,712 千円 (38,290)

・ 避難行動要支援者避難支援推進事業 3,279 千円 (960) 福祉総務課

事業内容 平成25年6月の災害対策基本法の改正を受け、自力で避難が困難な高齢者や障がい者等を災害から保護するため、平常時から地域における避難支援体制を整えることを推進するもの。

・ 社会福社会館施設整備事業 650 千円 (4,968) 福祉総務課

事業内容 社会福社会館の修繕にかかる費用。ガス給湯器の修繕を行う。

・ (拡充)生活困窮者自立支援事業 32,677 千円 (28,170) 福祉総務課

事業内容 生活困窮者自立支援法に基づき、様々な問題を抱えている生活保護受給に至る前の段階の生活困窮者に対して、専門の相談員による就労その他自立に関する相談支援を実施し、関係各機関と連携して包括的に必要な支援を行うことで、自立の促進を図るもの。

自立相談支援事業 (必須事業)
住居確保給付金の支給 (必須事業)
就労準備支援事業 (任意事業)
一時生活支援事業 (任意事業)
〈新規〉学習支援事業 (任意事業)

・ 社会福祉法人指導監督事業 221 千円 (307) 福祉総務課

事業内容 平成25年度から、県より権限移譲されたことに伴い、社会福祉法人に係る指導監督・設立及び定款変更に関する認可事務等を実施するもの。

所管法人 11法人

・ 市民すこやかふれあいまつり補助金 1,500 千円 (1,500) 福祉総務課

事業内容 地域の連帯の輪をさらに広げ、健康で明るい福祉のまちづくりを推進するため、市内のボランティア団体などの協力を得て「市民すこやかふれあいまつり」を開催するもの。

・ 三島市民間社会福祉施設協議会補助金 225 千円 (225) 福祉総務課

事業内容 三島市民間社会福祉施設協議会が会員の資質向上のために実施する各種研修会・講演会等に要する経費の一部を支援するもの。

・ 民間福祉施設事業費補助金 2,160 千円 (2,160) 長寿介護課
障がい福祉課

事業内容 利用者の福祉向上や、地域との連携した事業にかかる経費の一部を支援するもの。

昭寿園、玉樹園、御寿園、あかなすの里、北上の郷、ふるさとの丘、いづテラス、南二日町、みはらしの里、みはらしの丘

8 移住・定住対策事業 72,171 千円 (57,170)

・ (再掲)〈新規〉移住・定住促進事業 1,000 千円 (0) 政策企画課

事業内容 首都圏から本市への移住・定住を促進するため、移住相談会や移住体験ツアーなど、積極的な移住定住事業を実施するもの。また、平成28年度に育成した結婚世話焼き人(婚シェルジュ)を活用した結婚支援事業により、未婚率上昇に歯止めをかける対策を実施するもの。

・ (再掲)三島ぐらし住宅支援事業 4,271 千円 (4,370) 建築住宅課

事業内容 三島市総合戦略に定める社会現象としての人口減少及び首都圏等への人口流出を軽減する対策として、増加する空き家及び中古住宅の流通促進を図るため、希望する所有者からの申し出により、既存住宅のインスペクション(住宅診断)を市が行い、住宅の状態を明らかにするもの。

既存住宅診断業務委託(16件)

・ (再掲)住むなら三島移住サポート事業費補助金 56,900 千円 (47,000) 建築住宅課

事業内容 三島市総合戦略の『すむ』まち三島プロジェクトの事業で、今後加速する人口減少の対策として、住宅を取得して県外若しくは市外から転入する夫婦何れかが満40歳未満又は、配偶者のいない満40歳未満の者で満15歳未満の子を有する若い世帯に対し、その取得に要する費用の一部を支援するもの。

県外移住者：1世帯 1,200,000円 12世帯
市外移住者：1世帯 500,000円 65世帯
※子ども1人につき100,000円を加算(子ども3人、300,000円まで) 100人

- ・ (再掲) 移住・子育て・耐震リフォーム
事業費補助金 10,000 千円 (5,800) 建築住宅課

事業内容	社会問題となっている人口減少や人口流出対策、移住・定住の促進、住宅耐震化率の向上等を図るため、住宅のリフォームを行う子育て世帯および県外からの移住者、ならびに耐震補強と併せて住宅をリフォームする木造住宅所有者を対象に、補助対象経費の一部を支援するもの。		
	補助内訳		
	子育て支援分	補助対象経費の3/10以内 (上限30万円)	4件
	県外移住者分	補助対象経費の2/10以内 (上限20万円)	28件
	木造住宅耐震化分	補助対象経費の1.5/10以内 (上限15万円)	5件

9 地震防災対策事業 193,527 千円 (208,759)

- ・ わが家の専門家診断事業 1,853 千円 (1,853) 建築住宅課

事業内容	平成13年度から県が進めるプロジェクト「TOUKA I-O」総合支援事業により専門家を派遣し無料で耐震診断を行うもの。 耐震診断業務委託 40件 (H29見込)、1件当り 46,320円		
------	--	--	--

- ・ 木造住宅補強計画策定事業 7,070 千円 (6,725) 建築住宅課

事業内容	高齢者世帯等を対象に、専門家を派遣し無料で耐震診断から補強計画の策定までを行うもの。 木造住宅補強計画策定業務委託 耐震診断+補強計画策定 28件 (H29見込)、1件当り 252,500円		
------	---	--	--

- ・ (拡充) 木造住宅耐震補強助成事業費補助金 25,200 千円 (19,200) 建築住宅課

事業内容	倒壊の危険性の高い既存木造住宅の耐震補強等を推進するため、補強工事及び除却工事に要する経費の一部を支援するもの。 (補強工事) 一般世帯 500千円以内/件 (国100千円、県300千円、市100千円) 高齢者等世帯 700千円以内/件 (国150千円、県400千円、市150千円) ※補強工事のPRを行う場合は、300千円を上乗せする。 補助対象予定件数 22件 対象建築物 昭和56年5月31日以前に建築された木造住宅で、補強工事により、耐震診断の総合評点を0.3以上向上させ、かつ1.0以上にするもの。 (除却工事) 300千円以内/件 (国150千円、県75千円、市75千円) 補助対象予定件数 30件 対象建築物 昭和56年5月31日以前に建築された木造住宅で、耐震性が著しく劣るもの。		
------	--	--	--

- ・ 既存建築物耐震診断事業費補助金 11,940 千円 (7,614) 建築住宅課

事業内容	地震時の建物倒壊による災害を予防し、市民の生命及び財産を保護するため、耐震診断等の実施に要する経費の一部を支援するもの。 一戸建住宅：40棟、非木造建築物：6棟 対象 昭和56年5月31日以前に建築されたもので、三島市内全域の全ての建築物 補助内訳 非木造建築物 補助率2/3 (国1/3、県1/6、市1/6) 一戸建住宅 補助率10/10 一般世帯 (国1/3、県1/6、市1/2) 高齢者等世帯 (国1/3、県1/3、市1/3)		
------	--	--	--

・ 耐震シェルター整備事業費補助金	250 千円	(250)	建築住宅課
事業内容	住宅の耐震化が困難な65歳以上のみで構成されている世帯等のために、耐震シェルターの設置に要する経費の一部を支援するもの。 対象者 耐震シェルターを設置する者 補助率1/2(市1/4、県1/4)		
・ ブロック塀等耐震改修促進事業費補助金	1,400 千円	(1,400)	建築住宅課
事業内容	地震発生時の避難路の安全や緊急輸送車両の円滑な通行の確保を図るため、倒壊又は転倒の危険性の高いブロック塀等の撤去又は改善に要する経費の一部を支援するもの。 対象物 倒壊又は転倒の危険性の高いブロック塀等(撤去:240m、改善:10m)		
・ がけ地近接等危険住宅移転事業費補助金	802 千円	(802)	建築住宅課
事業内容	がけ地の崩壊等により市民の生命に危険を及ぼすおそれのある区域内で市民の生命・財産を保護するため、危険住宅の除去に要する経費の一部を支援するもの。 対象住宅 土砂災害特別警戒区域内等にある危険住宅		
・ 防災拠点備品整備事業	19,455 千円	(23,743)	危機管理課
事業内容	発災時における迅速な救援活動と円滑な避難所の運営を図るため、静岡県第4次地震被害想定を踏まえた資機材・備蓄品整備計画に基づき、避難所となる学校や防災センターなどの防災拠点施設に防災資機材や避難生活用品、非常食糧、簡易トイレ、医療用資機材等の整備を進めるもの。		
・ 自主防災組織整備事業費補助金	12,000 千円	(12,000)	危機管理課
事業内容	自主防災組織等の育成、強化を図るため、防災訓練や視察、研修等の実施に係る経費、防災資機材の購入及び修繕に要する経費の一部を支援するもの。		
・ 無線通信広報事業	19,796 千円	(13,838)	危機管理課
事業内容	市民に迅速かつ正確に災害情報等を伝えるため、同報無線の維持管理に努めるとともに、難聴地域や多様な情報伝達手段への対応のため、防災ラジオ、市民メールサービス等の普及を図るもの。また、県や防災関係機関及び自主防災組織との円滑な連絡体制の確保のため、防災行政無線、MCA無線、簡易無線、衛星携帯電話等各種通信機器を適正に管理するとともに、不測の事態に備え、複数の情報伝達手段を構築するもの。		
・ 急傾斜地崩壊防止対策事業	42,676 千円	(95,842)	土木課
事業内容	市内における急傾斜地等の崩壊を未然に防ぐため、急傾斜地の適切な維持・管理を図るとともに、県との連絡を密に行い、県及び市の施工により急傾斜地崩壊防止事業を行うもの。 急傾斜地用地測量業務委託(押切地区) 急傾斜地崩壊防止工事(徳倉中村地区) 急傾斜地崩壊防止対策事業負担金(谷戸B地区)		
・ 防災センター管理事業	19,509 千円	(18,082)	危機管理課
事業内容	三島市総合防災センター及び東・西・南・北の各地区コミュニティ防災センターの防災拠点施設及び平常時の市民開放施設としての機能の維持管理を図るもの。 東・西・南地区においては平成18年度から指定管理者制度を導入している。 指定期間 H26~H35 10年間		
・ 防災訓練事業	2,949 千円	(3,203)	危機管理課
事業内容	防災訓練を実施し、ライフライン関係機関や医師会、自主防災組織等との連携強化、オフロードバイク隊の機能充実に努め、災害時の迅速な救出・救助やライフラインの復旧等について検証し、適切な応急対応に努めるもの。 総合防災訓練実施、図上訓練 オフロードバイク隊の車輛整備及び訓練 災害時相互応援協定の締結		

・ 水防対策事業 331 千円 (331) 危機管理課

事業内容 河川の氾濫、洪水、土砂災害等の風水害対策のため、水防訓練の実施や水防対策に必要な物品の整備など、水防体制の強化を図るもの。

・ 住民啓発、教育事業 3,296 千円 (3,876) 危機管理課

事業内容 広報誌、チラシ、ホームページや出前講座等を通じて住民の意識啓発を図るとともに、地域における防災リーダーを育成し自主防災組織の強化、防災対策の徹底を図るもの。
防災講演会の開催
ママが楽しく学ぶ防災講座、防災力アップ！人材育成講座の開催
自主防災組織リーダー研修会の開催
家具転倒防止対策事業業務委託

・ <新規> 中学校非構造部材耐震化事業 25,000 千円 (0) 教育総務課

事業内容 東日本大震災の被害を受け、文部科学省から平成25年8月に通知で要請のあった天井等落下防止対策の推進に基づき、山田中学校の多目的ホールの非構造部材である吊天井の落下防止対策工事を実施するもの。

10 A E D 設置推進事業 5,338 千円 (5,437) 健康づくり課

事業内容 A E D (自動体外式除細動器) は、市内小中学校、公共施設の設置から始まり、市内事業所やファミリーレストラン、コンビニエンスストアの設置協力をいただく中で、設置を進めてきた。平成29年度も引き続き A E D 設置による緊急時の救命体制の強化を図るもの。
(平成28年度末 A E D 設置見込)
市立保育園・幼稚園・小学校・中学校 36台
その他公共施設等 19台
市内コンビニエンスストア等 42台

11 消防防災対策事業 1,338,185 千円 (1,141,136)

・ <新規> 消防ポンプ自動車等更新事業 23,290 千円 (0) 危機管理課

事業内容 大規模災害をはじめ、集中的な豪雨災害など、複雑多様化する各種災害に対応するため、計画的に消防ポンプ自動車等の更新を推進する。平成29年度は、第16分団(大場)に配備している C D - I 型消防ポンプ自動車が購入から20年経過し、老朽化が著しいことから更新整備を図る。

・ 第5分団詰所建設事業 23,602 千円 (8,626) 危機管理課

事業内容 消防団第5分団(佐野地区)の詰所は、昭和56年に建築基準法が改正される以前の昭和53年に建築され、すでに38年が経過し、老朽化に加え、耐震性が懸念されるため、消防団員が安全かつ円滑に消防団活動を行えるよう建替えを行うもの。
<新規> 第5分団詰所建設工事(解体工事含む)

・ 富士山南東消防組合負担金 1,203,250 千円 (1,045,608) 危機管理課

事業内容 三島市、裾野市及び長泉町で運営している広域消防組合「富士山南東消防組合」に必要な経費の一部を負担するもの。

・ 耐震性貯水槽建設事業 8,305 千円 (10,615) 危機管理課

事業内容 大規模災害時の火災等に対処するため、耐震性貯水槽を建設するもの。
耐震性貯水槽40㎡ 1基 (平成28年度末131基)
建設予定地 加茂地内

・ 消防団運営事業 79,738 千円 (76,287) 危機管理課

事業内容 地震や集中豪雨等の各種災害対応には、常備消防だけの消防力では限界があるため、各地域の実情に精通し、地域密着性、要員動員力及び即時対応力を兼ね備えた消防団を支援し、団員の確保及び資質の向上を図るもの。

12 救急医療事業

230,369 千円 (225,869)

- ・ I C U救急事業 24,254 千円 (24,254) 健康づくり課

事業内容 市民の高度医療体制を維持するため、三島市医師会に I C U救急事業を委託し、2床のベッドを確保するもの。

- ・ 休日夜間救急医療センター運営事業 99,302 千円 (99,395) 健康づくり課

事業内容 緊急を要する患者の生命を守るため、休日及び平日夜間の初期救急医療を三島市医師会に委託し、メディカルセンターで実施するもの。
内科、外科、小児科（小児科は日曜・祝日専門医配置）

- ・ 一次救急（外科系）事業 15,421 千円 (15,421) 健康づくり課

事業内容 平日22時以降、土曜・日曜・祝日21時以降の外科の救急医療体制を確保するもの。

- ・ 二次救急事業 49,410 千円 (49,174) 健康づくり課

事業内容 緊急手術や入院治療を要する救急医療体制を確保するもの。

- ・ 休日歯科診療運営事業 2,690 千円 (2,690) 健康づくり課

事業内容 在宅輪番制で三島市歯科医師会の担当医が診療するもの。

- ・ 沼津夜間救急医療センター委託事業 35,917 千円 (31,560) 健康づくり課

事業内容 内科、小児科、外科の平日20時30分（土日祝は18時）以降の救急医療を沼津夜間救急医療センターで実施するもの。

- ・ 広域救急事業 3,375 千円 (3,375) 健康づくり課

事業内容 4市2町の在宅輪番制により医療体制の充実を図るもの。
広域耳鼻科救急事業委託、広域眼科救急事業委託、広域産婦人科救急事業委託

13 防犯対策事業

43,922 千円 (47,826)

- ・ 市民防犯意識啓発事業 756 千円 (1,988) 地域安全課

事業内容 三島警察署と連携して市民防犯意識の啓発を行うもの。
広報みしま等での広報活動、防犯教室の開催、三島市犯罪ゼロの日運動
市民防犯活動支援（防犯パトロール）、犯罪被害者支援

- ・ 子ども安全連絡網整備事業 3,241 千円 (3,245) 教育総務課

事業内容 子どもの安全確保と迅速・確実な連絡手段の確立を図るため、インターネット上のホームページから、事前に登録された保護者等の固定電話、携帯電話、F A X、メール等の連絡先に情報が一斉送信される「子ども安全連絡網」サービスを全小・中学校において利用するもの。

- ・ 小・中学校防犯カメラ整備事業 800 千円 (1,200) 教育総務課

事業内容 市内の小・中学校へ犯罪抑止効果が高い防犯カメラの整備を計画的に進めるもの。
小学校2校

- ・ 防犯灯維持管理事業 36,825 千円 (39,325) 地域安全課

事業内容 防犯灯の効果的な設置や維持管理を行い、夜間における歩行者等の防犯面及び交通面での安全確保を図るもの。
防犯灯管理システム維持管理業務委託
防犯灯 L E D照明リース料、電気料及び修繕料

- ・ 防犯灯維持管理補助金 1,400 千円 (1,768) 地域安全課

事業内容 市内16商店会が所有する夜間の地域住民の安全確保及び犯罪防止を目的として設置されている街路灯(防犯灯)の電気料金について、経費の一部を支援するもの。
交付団体 16商店会

・ 地域防犯活動事業費補助金 900 千円 (300) 地域安全課

事業内容 地域と学校等が連携し、子どもや地域の安全を守るため、各小学校区で立ち上げている地区安全会議の活動に要する経費の一部を支援するもの。
活動継続団体11団体 中郷、北、北上、向山、長伏、東、沢地、坂、西、徳倉小学校区 <新規>山田小学校区

14 交通安全対策事業 126,860 千円 (79,723)

・ (再掲)<新規>三島駅南口自転車等駐車場改修事業 50,000 千円 (0) 地域安全課

事業内容 三島駅南口西街区再開発に伴い、三島駅南口駐輪場の改修工事を実施して、駐輪台数を確保するもの。

・ 高齢者運転免許返納支援事業 2,100 千円 (2,000) 地域安全課

事業内容 近年増加する、高齢ドライバーによる交通事故の防止を図るため、自主的に運転免許証を返納した70歳以上の高齢者に、バス・タクシー・伊豆箱根鉄道駿豆線で使用できる利用助成券(1万円分)を交付することにより、高齢者の運転免許自主返納を支援するもの。

バス・タクシー・伊豆箱根鉄道駿豆線利用助成券の交付 210人(予定)

・ 交通安全教育指導事業 5,352 千円 (5,029) 地域安全課

事業内容 各季の交通安全運動や街頭広報を通じ交通ルールとマナーの向上を図り、市民を交通事故から守るため、学校・自治会等へ黄色いヘルメット・警告看板・反射材等の交通安全用品を配布し、交通安全意識の高揚に努めるとともに、交通事故防止を図るもの。

・ 交通安全施設整備事業 3,859 千円 (4,064) 地域安全課

事業内容 破損、老朽化したカーブミラーの修繕、見通しの悪い交差点等へのカーブミラー設置により交通事故の防止を図るもの。

・ 駐輪対策事業 52,257 千円 (55,004) 地域安全課

事業内容 自転車やバイク利用者の利便を図るとともに、歩行者の安全と都市の美観を保つため、三島駅前に2カ所、広小路地区に1カ所の計3カ所の有料自転車等駐車を運営するもの。また、通行の障害となる放置自転車を撤去するもの。

・ 交通安全活動費補助金 1,012 千円 (1,012) 地域安全課

事業内容 交通安全活動を行う各団体に対し、その活動費の一部を支援するもの。

幼児交通安全クラブ補助金
三島市交通安全母の会連合会補助金
三島市交通事故撲滅市民の会補助金

・ 静岡県交通安全指導員設置費負担金 12,280 千円 (12,614) 地域安全課

事業内容 交通安全指導員の設置に要する経費を県と市町において1/2ずつ負担するもの。
三島警察署 交通安全指導員7人(函南町と按分:三島市5人分、函南町2人分)

15 地域づくり市民会議事業 6,318 千円 (7,509)

・ <新規>地域づくり組織活動事業費補助金 300 千円 (0) 地域安全課

事業内容 小学校区単位で設立された地域協議会が、各校区で地域の課題解決のための取り組みを行う場合に、その活動費の一部を支援するもの。
東小学校区、西小学校区

・ 地域づくり市民会議事業 4,718 千円 (5,809) 地域安全課

事業内容 小学校区で活動する団体のリーダーが一堂に会し、情報の共有の場とするとともに、地震対策・高齢化・防犯・交通安全など地域が抱える課題を話し合い、その解決に向けた方策を検討する「地域コミュニティ連絡会」を、12小学校区で年2回ずつ開催するもの。
東小学校区、西小学校区で地域協議会が設立されたが、今後の他校区での「協議会」設立を見据え、引き続き地域づくりコーディネーターの研修会等を開催し、スキルアップを図る。

・ 地域づくり組織運営事業費補助金 300 千円 (300) 地域安全課

事業内容 地域で抱える課題を地域で解決することを目指すため、各小学校区で活動する各種団体（自治会や民生委員、子ども会等）のリーダー等が定期的に集まり、話し合いの場を持つ連絡会等の運営にかかる経費の一部を支援するもの。

・ 地域コミュニティ活動事業費補助金 1,000 千円 (1,400) 地域安全課

事業内容 自治会の活動拠点である地区集会所等で、きずなを深めるために、住民のだれもが気軽に交流できる場を月1回以上設置する場合に要する経費の一部を支援するもの。

16 自治会活動推進事業 25,742 千円 (35,742) 地域安全課

事業内容 地域における自治会組織の柱となる自治会連合会の運営・活動の支援を行うとともに自治会活動の拠点となる地区集会所の整備などについて、計画的に支援を行うもの。
また、平成29年度は、三島市自治会連合会設立60周年となるため、記念事業に対しても支援を行う。
＜新規＞三島市自治会連合会60周年記念事業費補助金
自治会連合会補助
自治会活動保険補助
地区集会所施設整備補助 (中自治会など12自治会を予定)
山車新造資金等補助 (川原ヶ谷自治会など2自治会を予定)

第4 計画の推進

1 ICT活用デジタルライフ推進事業 560千円 (2,168) 情報システム課

事業内容 市民がオープンデータなどのICT(情報通信技術)を活用して地域の課題を自ら解決できる仕組みづくりや将来に向けたICTを活用できる人材育成、ICT企業の誘致などICTを積極的に活用して市民のデジタルライフの充実と地域の活性化を図るもの。

2 (再掲)豊かな暮らし空間創生事業費補助金 20,000千円 (20,000) 政策企画課

事業内容 静岡県が指定する「内陸フロンティア推進区域」において、自然と調和するゆとりある住まいづくりを実現できる住環境と、これを持続する仕組みを整えた「豊かな暮らし空間創生住宅地」として県の認定を受けた新規住宅地の開発に要する経費の一部を支援するもの。
補助率 県費補助の1/2

3 マイナンバー制度導入事業 43,659千円 (80,533) 市民課
政策企画課
ほか

事業内容 平成25年5月に公布された、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づき、国民及び法人に固有の番号を割り当て、当該番号を適正に利用することにより、国民の利便性の向上、行政の効率化、税及び社会保障がきめ細かに、かつ、的確に行われる公平で公正な社会などの実現を図るもの。
平成28年1月から「マイナンバーカードの交付」及び「マイナンバーの利用」が開始されており、引き続き、住民への周知、「マイナンバーカード」の交付促進、職員研修等によるセキュリティ対策の継続強化、平成29年7月からは他の地方公共団体等との情報連携を図る。

4 新地方公会計制度推進事業 4,800千円 (7,200) 財政課

事業内容 資産や債務を正確に把握・管理し、市民へ財務情報を分かりやすく開示することを目的に、従来の現金主義会計を補完するものとして導入された新地方公会計制度について、平成28年度決算から全国統一基準で作成・公表していくもの。

5 (再掲)みしまWi-Fi運用事業 376千円 (583) 広報広聴課

事業内容 公衆無線LAN(Wi-Fiスポット)により、インターネットを活用した観光客の利便性向上、市の情報発信強化、災害時の情報収集・発信の充実を図るもの。
設置箇所 街中ほっとサロン・山中城跡公園売店・市役所本庁舎・保健センター

6 コンビニエンスストア等の利用による利便性の向上 9,783千円 (5,500)

・ <新規>コンビニ交付サービス事業 4,383千円 (0) 市民課
市民税課

事業内容 市民の利便性の向上と窓口事務の効率化を図るべく、マイナンバーカードを利用して、全国のコンビニエンスストア等で住民票の写しや課税(所得)証明書を取得できるコンビニ交付サービスを導入するもの。

・ コンビニエンスストア収納代行業 5,400千円 (5,500) 収税課

事業内容 平成27年度から市民の利便性の向上と早期納付の推進を図るべく、市県民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税、国民健康保険税の4税目をコンビニエンスストアやMMK(マルチメディアキオスク)が設置されているドラッグストアなどにおいて納税できるようにするもの。

7 市民主体のまちづくり推進事業 857 千円 (910) 政策企画課

事業内容 様々な行政課題を解決する事業、地域を元気にする事業、新たな分野へのチャレンジ事業など、事業者を含む市民活動団体等から、創意と工夫あふれるまちづくり企画の提案を受け、一定要件のもとに事業採択と支援を行うことで、市民と行政による協働のまちづくりの取り組みを推進するもの。

主な対象事業は、市民活動センターへの登録団体の活動をはじめ、テーマ型の市民活動や事業所の社会貢献活動等で、公益的な協働事業を促進することで市民活動の活性化と拡大、シビックプライドの醸成につなげていくもの。

補助金上限：100,000円

8 公共施設保全計画策定事業 3,543 千円 (891) 管財課

事業内容 公共施設を最適な状態で運用しつつ、中長期的な視点で計画的に維持・管理・修繕等を行い、施設の長寿命化を図りながらコストの縮減と歳出の平準化を目指すため、「公共施設保全計画」の策定作業を進めるもの。平成29年度は、引き続き「公共施設保全計画基本方針」を踏まえ、個別施設計画の策定を進める。また、個別施設計画を策定するにあたり、建物構造体の劣化状況について把握するため、庁舎本館について建物構造体耐久性調査を実施する。

9 庁舎整備事業 4,400 千円 (0) 管財課

事業内容 施設の適正な改修及び維持管理と、各種設備の保守点検業務を実施することにより、利便性の向上と施設の安全を確保するもの。

平成29年度は、庁舎西館1階北側の照明をLED照明に変更し、併せて天井の改修を行う工事を実施する。

10 地域戦略事業 1,861 千円 (3,574) 政策企画課

事業内容 静岡県が進める「内陸のフロンティアを拓く取組」において、三島市が指定を受けている7事業（推進区域指定7事業）についての進捗を図るもの。

テレビ番組やPR効果が高いイベント等にマスコットキャラクターを出演させることとで引き続き全国的なPRに努めながらも、市内における活動に重点を置き市民団体や民間事業者等による利活用、情報発信を推進しながら、シティプロモーションや郷土愛の醸成を図っていくもの。大学と地域の連携強化を促進するため、公益財団法人ふじのくに地域・大学コンソーシアムに参加することで、学官連携に寄与するもの。

また、引き続き公益財団法人遺伝学普及会と連携して遺伝学講座を開催するもの。

市内に大学・高校等の教育機関、通信教育会社、企業研修所等が集積する文教都市の特長を生かし、グローバルな人材を育成する都市として情報発信し、本市の魅力を高めていくため、「グローバル人材育成都市推進ネットワーク会議」を開催し、産・学・官の連携を図るもの。

11 三島市総合戦略推進事業 877 千円 (3,611) 政策企画課

事業内容 平成27年度に、①若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現、②「東京一極集中」の歯止め、③地域の特性に即した地域課題の解決を基本的な視点として策定した三島版総合戦略「住むなら三島総合戦略 ～まち・ひと・しごと創生～」で掲げた基本目標を達成するため、「三島市まち・ひと・しごと創生推進会議」において、総合戦略で設定した各施策のKPI（重要業績評価指標）の効果検証や助言・指導により、施策の見直しを柔軟に進めるもの。

- 12 ワンストップ窓口推進事業 3,444 千円 (8,958) 市民課
- | | |
|------|--|
| 事業内容 | 市民課等の窓口混雑を解消し、市民サービスの向上を図るため、次の内容を実施するもの。
フロアマネージャーによる来庁者への案内や申請等の記載補助
窓口番号発券受付システムによる窓口混雑の解消
婚姻届提出者の記念写真撮影サービス及びフォトブック進呈
転入者世帯への「花の種」の配布（ガーデンシティみしまのPR） |
|------|--|
- 13 業務継続計画（BCP）推進事業 — 千円 (—) 危機管理課
- | | |
|------|--|
| 事業内容 | 東日本大震災を受け、三島市においても地域防災計画を大幅に見直すなど、危機管理体制の強化に取り組んでおり、平成24年度までに業務継続計画（BCP）を策定し、大規模災害時に優先する災害緊急業務と継続する通常業務を明らかにした。平成25年以降、職員がマニュアルに基づく行動がとれるよう訓練するとともに、災害時に制限される人、もの、情報、ライフライン等の資源を有効活用できるよう体制を整えるもの。平成29年度は、引き続き職員の訓練や避難行動要支援者への支援体制に関する庁内の連携強化に努める。 |
|------|--|
- 14 行政不服審査会事業 184 千円 (190) 行政課
- | | |
|------|--|
| 事業内容 | 市民等がより公正な手続きの下で広く行政庁に対する不服申立てを行うことができるようにするため、審査庁の裁決の判断の妥当性をチェックするための第三者機関である行政不服審査会を設置し、市民等の権利利益の救済を図るとともに、行政の適正な運営を確保するもの。 |
|------|--|
- 15 地域行政懇談会事業 726 千円 (810) 行政課
- | | |
|------|---|
| 事業内容 | 市民の生活者としての豊かな創造性や社会経験を十分に生かした協働のまちづくりを推進し、効率的かつ効果的な行政運営の実現を図るため、市内各地域を会場とした懇談会を実施し、中長期の課題を示す中で、それに対する意見や提案をいただく機会を設けるもの。
また、大学生から若い世代ならではの意見や提案を直接聴き、今後三島市が進めるまちづくりに反映させていくことを目的に、大学生と市長の懇談会を開催する。 |
|------|---|
- 16 平和都市推進事業 464 千円 (466) 行政課
- | | |
|------|--|
| 事業内容 | 昭和34年に市議会で決議された「平和都市（核非武装）宣言」に基づき、毎年8月を平和都市推進月間と位置づけ、平和都市実現のための事業を推進するもの。
懸垂幕・横断幕の掲示
広島市平和祈念式への中学生派遣
街頭啓発活動の実施 ほか |
|------|--|
- 17 市民活動推進事業 5,710 千円 (5,929) 地域安全課
- | | |
|------|--|
| 事業内容 | 三島本町タワー4階に設置した三島市民活動センターで、NPO・ボランティア活動の推進・支援、情報収集・提供などを行い、各団体の自主的活動を促進するもの。
専門家によるNPO活動相談業務（月1回程度） ほか |
|------|--|
- 18 女性リーダー育成事業 477 千円 (500) 政策企画課
- | | |
|------|--|
| 事業内容 | 市政運営やまちの活性化において、女性の視点や意見を取り入れることが重要であるため、女性が市の方針決定の場に積極的に参画し、地域のリーダーとして活躍できるように人材を育成していくもの。身近な地域の課題を解決する提案を作りながら、意識の高揚や必要な知識・技法が身につく連続講座を開催する。 |
|------|--|

- 19 女性の視点等による共有価値創造事業費補助金 500 千円 (1,000) 政策企画課
- 事業内容 女性の起業もしくは企業等において女性の視点や意見等を取り入れた事業で、地域社会との連携や地域の課題解決等を促進する共有価値創造（CSV）につながるリーディング事業として審査会により選定された事業に補助金を交付することで、女性の起業・就業を支援し男女共同参画を推進するもの。
- 20 男女共同参画推進事業 415 千円 (447) 政策企画課
- 事業内容 平成23年度から32年度までを計画期間とする男女共同参画計画に基づき、「政策・方針決定への女性の参画促進」や「ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた環境づくり」などを重点施策として、幼稚園・保育園、地域、企業などへの出前講座の開催など、市民や事業所等への意識啓発を図るもの。
- 21 基幹統計調査事業 3,446 千円 (7,535) 政策企画課
- 事業内容 法定受託される基幹統計調査等を実施するもの。
学校基本調査、工業統計調査、就業構造基本調査
- 22 電子申請運営事業 322 千円 (298) 情報システム課
- 事業内容 申請や届出の行政手続き等に関する市民等利用者の利便性や、自治体における事務効率の向上を図るため、平成19年1月から県内自治体での共同運用を開始した電子申請システムの利用を継続して行うもの。また申請書を登録する研修を職員に対して定期的に実施し、職員のスキルアップを図るもの。
- 23 収税特別対策事業 13,843 千円 (13,843) 収税課
- 事業内容 納税誓約の履行状況の追跡や電話催告など、早期に滞納整理を実施することで、新たな滞納者の発生を抑制し収納率の向上を目指すもの。
- 24 滞納整理回収事業 3,397 千円 (3,443) 収税課
- 事業内容 長期滞納者や高額滞納者など、納税意識の希薄な滞納者に対して、適切な滞納処分を行うため、財産調査の強化による債権差押、生活状況の調査、捜索による差押、タイヤロック、インターネット公売の活用による差押物件の換価などを行うもの。
- 25 静岡地方税滞納整理機構負担金 2,652 千円 (2,780) 市民税課
収税課
- 事業内容 滞納整理事務を専門に行う広域連合「静岡地方税滞納整理機構」を活用し、徴収困難案件の移管や、滞納整理等の専門研修受講により職員のスキルアップ及び収税業務の強化を図るもの。（平成29年度移管予定件数 10件）
また、軽自動車税申告書の取りまとめ等を依頼し、賦課の一元化と効率化を図るもの。
- 26 (一社)地方税電子化協議会負担金 2,223 千円 (2,107) 市民税課
- 事業内容 (一社)地方税電子化協議会が運営する地方税の電子申告システム（エル・タックス）の適正な運用を図るもの。
- 27 地方公共団体情報システム機構負担金 309 千円 (472) 市民税課
- 事業内容 軽自動車税において、三輪車及び四輪車の経年による重課や燃費性能等に応じた軽課措置を講じるため、初度検査年月や燃費性能などの自動車検査証情報の提供を受けるもの。

- 28 (拡充)みしまファンネット推進事業 2,564千円 (2,118) 広報広聴課
- 事業内容 三島の魅力ある情報をホームページやSNSなどのインターネット媒体、映像媒体、パンフレットなどの紙媒体など多種多様なメディアを活用して情報発信を強力に推進するもの。平成28年度に設置した三島市シビックプライド×シティプロモーション共創会議での検討内容を踏まえ、戦略的なみしま暮らしの魅力発信の強化を図るもの。
〈新規〉みしま暮らし魅力発信業務委託
- 29 コミュニティ放送の推進 20,325千円 (21,181) 広報広聴課
- 事業内容 コミュニティFM広報事業
コミュニティFM放送(FMみしま・かんなみ)を通じ、市の施策やイベント等を紹介する番組などの制作・放送を行うもの。また、緊急時には避難情報等の発信強化を図る。
有線テレビ広報事業
ケーブルテレビで、映像による行政情報等の提供を行うもの。
- 30 市民広報事業 45,095千円 (45,279) 広報広聴課
- 事業内容 広報みしま広報事業
市の施策や行政情報、各種行事案内等の周知を図るため、「広報みしま」を年間20回発行し市内全世帯に配布するもの。
市民カレンダー広報事業
市民生活の利便性向上を図るため、各種行事や相談業務などを掲載するカレンダーを、一部広告収入を得て制作し、市内全世帯に配布するもの。
- 31 議会情報提供事業 5,359千円 (4,972) 議会事務局
- 事業内容 情報公開の推進及び説明責任の確立のため、議会情報を広く提供するもの。
市議会だよりの発行(定例会後の年4回)
市議会ホームページによる会議案内、本会議映像の配信、会議録の公開等
議会報告会の開催
- 32 情報公開制度の実施事業 134千円 (134) 行政課
- 事業内容 市民による市政の監視と市政への参加の充実を目指し、平成9年度に施行した情報公開制度を維持・発展させていくもの。
情報公開審査会の開催、情報公開制度の調査・研究
- 33 高度情報化推進事業 5,273千円 (5,848) 情報システム課
広報広聴課
- 事業内容 利便性の高い電子市役所の構築を更に進めるための整備を行うもの。
情報セキュリティ対策事業
平成15年度に策定した情報セキュリティポリシーを具体化するための人材育成を行うとともに、内部監査を実施することにより、全庁的な情報セキュリティ意識の徹底を図るもの。
eコミュニティまちづくり推進事業
「三島市地域情報コミュニティサイト」により、市民活動の情報発信支援を行い、まちづくりに参画する市民を増やし、シビックプライドの醸成を図るもの。
- 34 個人情報保護制度の実施事業 188千円 (172) 行政課
- 事業内容 市民の基本的な人権の擁護と公正で民主的な市政の推進を図るため、平成12年度に施行した個人情報保護制度を維持・発展させていくもの。
個人情報保護審議会・個人情報保護審査会の開催、個人情報保護制度の調査・研究

35	地方公共団体情報セキュリティ強化事業	4,403千円	(43,761)	情報システム課
事業内容	<p>国の「新たな自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化」の指針に基づき、平成28年度までに整備した(1)二要素認証の導入、(2)LGWAN系ネットワークからインターネット接続の分割、(3)県の運営する自治体情報セキュリティクラウドの参加により継続して情報セキュリティ対策を強化するもの。加えて災害等で情報システムに多大な障害が発生し、復旧までの市民サービス停滞が危惧されるため、業務継続と迅速な復旧を目指すICT-BCPの見直しを行う。</p>			
36	保存文書のマイクロフィルム化事業	900千円	(1,000)	行政課
事業内容	<p>文書の保存を効率的に行うため、永続的に保存が必要な文書については、順次マイクロフィルム化を実施している。平成26年度からは、事務の更なる効率化を図るため、マイクロフィルム化した文書の迅速な検索及び閲覧がパソコン上で可能となるよう、マイクロフィルム文書の電子データ化を行っており、引き続きこれを推進するもの。</p>			
37	市民広聴事業	1,500千円	(1,300)	広報広聴課
事業内容	<p>自治会や各種団体からの要望や陳情、声のポスト等の市民からの意見を市政に反映する。また、女性と市長のみしまの未来を語る会、市民意識調査、市民グループや企業が自ら取り組み実践する協働のまちづくり活動の提案制度などの事業を実施し、協働による市民参加のまちづくりを推進する。</p>			
38	市民相談事業	1,744千円	(1,744)	広報広聴課
事業内容	<p>日常生活の中で市民が抱えている心配事や民事上のトラブルに幅広く対応できるよう法律相談、相続・登記相談などを実施し、問題解決に助力する相談体制を充実するもの。 市民法律相談(月4回)、相続・登記相談(月2回)</p>			
39	消費生活相談事業	5,416千円	(5,447)	広報広聴課
事業内容	<p>消費者被害の拡大阻止や未然防止のため、消費生活相談窓口の強化・充実を図るとともに消費生活情報を収集・提供し、消費者教育の推進を図るもの。</p>			
40	市政功労等諸表彰事業	467千円	(1,006)	秘書課
事業内容	<p>三島市の公益に寄与し、市政の進展に特に功績のあった市民等に対し、三島市表彰条例に基づく表彰等を行い、その功績、業績を讃えるもの。</p>			
41	国際交流の推進	20,686千円	(16,562)	秘書課
事業内容	<p>外国籍市民との多文化共生や国際理解の一層の推進を図るため、交流事業を実施するもの。また、地域の構成員である外国籍市民の生活を側面からサポートするため、相談日を開設するとともに法律相談会を実施するもの。</p> <p>パサディナ市公式訪問団派遣事業 フレンドシップ2017派遣事業 麗水市公式訪問団受入事業 麗水市公式訪問団派遣事業 麗水市中学生友好交流事業団受入事業 麗水市卓球交流団受入事業 麗水市観光・文化交流団受入事業 フランシス・ダグラス校訪問団受入事業 ニュープリマス市教師受入・派遣事業 パサディナ市、ニュープリマス市、麗水市派遣研修生補助 国際交流協会補助 外国籍市民相談 英語・中国語(随時)、スペイン語・ポルトガル語(週2回) 外国籍市民法律生活相談(年1回)</p>			

平成29年度 下水道事業特別会計主要事業

1	下水道事業特別会計予算総額	3,471,684 千円
2	主要な建設事業	
(1)	単独公共下水道建設	260,089 千円
	○ 管渠布設工事 梅名、長伏、南二日町の一部	101,400 千円
	○ 三島処理区下水道管路改築工事	47,500 千円
	○ 梅名中継ポンプ場電気設備改築工事	10,000 千円
	○ 三島処理区マンホールポンプ改築工事	15,000 千円
	○ 効率的な事業実施のための公共下水道基本計画策定業務委託	13,800 千円
	○ 効率的な事業実施のための公共下水道事業計画変更業務委託	12,600 千円
	○ 効率的汚水処理計画策定業務委託	8,400 千円
	○ 計画的な改築事業実施のための既設管老朽度診断業務委託	6,000 千円
	○ 公共下水道ストックマネジメント計画策定業務委託	16,600 千円
	○ その他(事務費等)	28,789 千円
(2)	流域下水道・流域関連公共下水道建設	323,507 千円
	○ 管渠布設工事 萩、谷田、徳倉2丁目、徳倉3丁目、加茂川町の一部	145,800 千円
	○ 西部処理区下水道管路改築工事	43,000 千円
	○ 松が丘マンホールポンプ場に伴う汚水貯留槽設置工事	5,000 千円
	○ 西部処理区流量計改築工事	12,000 千円
	○ 壱町田汚水中継ポンプ場増設実施設計業務委託	6,000 千円
	○ 西部処理区管路耐震診断業務委託	9,000 千円
	○ 計画的な改築事業実施のための既設管老朽度診断業務委託	16,000 千円
	○ 徳倉汚水幹線枝線ほか実施設計業務委託	22,000 千円
	○ 夏梅木汚水2号幹線枝線実施設計業務委託	10,000 千円
	○ 錦が丘既設管漏水調査業務委託	5,000 千円

○ 狩野川流域下水道西部処理区県事業費負担金	21,217 千円
○ その他(事務費等)	28,490 千円
(3) 特定環境保全公共下水道建設	211,949 千円
○ 管渠布設工事 北沢、中島、御園、多呂の一部	190,500 千円
○ その他(事務費等)	21,449 千円
(4) 処理場建設	217,570 千円
○ 水処理施設機械設備(2系最初・最終沈殿池)更新工事	63,988 千円
○ 水処理施設電気設備(2系最初・最終沈殿池)更新工事	25,552 千円
○ 濃縮生污泥移送設備改修工事	8,000 千円
○ 1系最初沈殿池トラフ防食工事	15,000 千円
○ 最初沈殿池管廊改修工事	6,000 千円
○ 汚泥用管廊改修工事	3,000 千円
○ 水処理施設(沈砂池等)耐震診断業務委託	78,900 千円
○ その他(事務費等)	17,130 千円

3 下水道整備予定量

(1) 単独公共下水道(特定環境保全公共下水道含む)

項 目	平成28年度末(見込)	平成29年度末(見込)
(1) 整備面積 (ha)	751.8	761.9
(2) 管路整備延長 (m)	181,849	183,929
(3) 処理区域内現住人口 (人)	50,399	51,077

(2) 流域関連公共下水道(特定環境保全公共下水道含む)

項 目	平成28年度末(見込)	平成29年度末(見込)
(1) 整備面積 (ha)	538.0	542.7
(2) 管路整備延長 (m)	149,127	150,272
(3) 処理区域内現住人口 (人)	41,892	42,258

4 業務の予定量

(1) 単独公共下水道（特定環境保全公共下水道含む）

項 目	平成28年度末(見込)	平成29年度末(見込)
(1) 水 洗 化 人 口 (人)	47,375	48,012
(2) 年 間 処 理 汚 水 量 (m3)	8,408,870	8,521,935
(3) 一 日 平 均 処 理 汚 水 量 (m3)	23,038	23,348

(2) 流域関連公共下水道（特定環境保全公共下水道含む）

項 目	平成28年度末(見込)	平成29年度末(見込)
(1) 水 洗 化 人 口 (人)	36,949	37,272
(2) 年 間 処 理 汚 水 量 (m3)	3,826,901	3,860,354
(3) 一 日 平 均 処 理 汚 水 量 (m3)	10,485	10,576

平成29年度水道事業会計主要事業

1 予算規模(歳出予算額で計上)

平成29年度	2,467,495千円
平成28年度	2,059,503千円
差引額	407,992千円

2 概要

(1)業務の予定量

○年度末給水件数	47,500件
○年間給水量	15,521,000立方メートル
○一日平均給水量	42,524立方メートル
○主要な建設改良事業	
配水管延長工事費	842,986千円
簡易水道建設費	64,000千円
営業設備費	6,056千円

(2)収益的収入及び支出の予定額

水道事業収益	1,462,012千円
(給水収益、受託給水工事収益、水道加入金及び負担金等)	
水道事業費用	1,404,574千円
(原水及び浄水費、配水及び給水費、総係費、減価償却費等)	
差引当年度純利益	57,438千円

(3)資本的収入及び支出の予定額

資本的収入	586,242千円
資本的支出	1,062,921千円
差引不足額	476,679千円